

公民科における解釈批判学習 －政治家の多元的認識育成－

児玉 康弘(教育人間科学部・社会科教育学研究室)

Civic Education based on theory criticism
— education for pluralistic understanding of politicians character —

Yasuhiro KODAMA

目 次

- I. はじめに
- II. 小単元「田中角栄の功罪」の目標
- III. 小単元「田中角栄の功罪」の内容構成
- IV. 小単元「田中角栄の功罪」の展開案
- V. おわりに

教授計画書：小単元「田中角栄の功罪」

I. はじめに

高校生の政治への興味・関心を高めるには、生の政治家を教材にすることも有力な方法論の一つとなるのではないか。人は、本質的に自分たちのリーダーや目上の者を評価したがるものであるし、畢竟、政治が人間関係や人間ドラマとしての性質を帯びる以上、人間や人間関係を知ることが政治認識深化の一助となるだろうからである。そこで、どうすれば公民科で政治家を有効な教材にすることができるか、本稿では、この課題を田中角栄を事例として考察する。

歴史学習を含めて先行研究に見られる政治家（人物）を教材化する方法論としては、以下のようなものがある。

①政治家の政治行動を教えることを通じて、政治制度や政治過程を理解させようとするもの。

事例：西尾理氏「高等学校・政治教育に関する一考察－「田中角栄と戦後政治」の教材開発を通して－、日本社会科教育学会第54回全国大会発表資料など。

②政治家の意思決定を批判対象として生徒の政治的意意思決定力を高めようとするもの。

事例：峰明秀氏「意思決定力を育成する中学校社会科歴史授業－単元「田中正造のメッセージ」の場合－、全国社会科教育学会『社会科研究』第50号、1999など

③政治家の存在意義や本質に迫ることで政治家を評価する力を育成しようとするもの。

事例：安井俊夫氏「家康はすごいやつか、いやなやつか」『学びあう歴史の授業』青木書店、1985所収など。

①は応用範囲が広く有力な方法論であるが、教育内容としての政治制度や政治過程を建前的なものに留めると、教育的意義や教育効果が高まらない恐れがある。事実、西尾氏の実践は、田中角栄の立身出世を生徒の政治に対する興味・関心を引きつけるための素材として用いられており、人物の本質や歴史的存在意義を深く探求させるものとなっていない。

②の問題点と克服の方向性はすでに拙稿「中等歴史教育における「政策批判学習」の課題と意義－社会認識体制の成長の視点から－」（日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第25巻第2号 pp.31-40）において論じた。この型の問題点を端的に言えば、意思決定力育成そのものを直接目標とする授業では、生徒の社会認識を成長させにくいということである。

そこで、本稿では③の安井氏の実践を、人物に対する複数の解釈や評価を生徒に批判的に吟味・検討させる解釈批判学習の一環であると捉え、事例を20世紀の代表的政治家である田中角栄に替えて、公民科に投げ入れられる教材開発を行うこととする。なお、解釈批判学習とは、主に歴史教育分野において、複数の歴史解釈を生徒に批判的に吟味・検討させる学習論として発表者が提唱しているものである。以下を参照されたい。

- ・拙稿「中等歴史教育における解釈批判学習－「イギリス近代史」を事例として－」日本カリキュラム学会『カリキュラム研究』第8号、1999年、pp.131-144
- ・拙稿「中等歴史教育における「解釈批判学習」の意義と課題－社会科教育としての歴史教育の視点から－」全国社会科教育学会『社会科研究』第55号、2001年、pp.11-20
- ・拙稿「「公民科」における解釈批判学習－「先哲」の思想の扱い－」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第16号、2004年、pp.73-81

II. 小単元「田中角栄の功罪」の目標

(1) 政治家についての多元的認識育成

小単元の最大のねらいは、政治家としての田中角栄の功罪を様々な側面から多元的に学ばせることである。このことは「公民科」の指導要領の目標である「広い視野に立って現代の社会を深く理解させる」ことに対応している。広い視野に立つとは、ものごとを様々な角度から検証することに他ならないからである。とりわけメディアが一面的な報道によって、一つの価値観を注入しかねないマインドコントロールの危険性がある今日、政治家に対しても様々な角度からその評価を慎重に行っていく資質が生徒たちに求められていこう。

政治家について「広い視野から深い理解」をもたらそうとしているものに政治学がある。たとえば、高橋直樹氏はイギリスのロイド・ジョージを事例として、政治家の本質を広く深く理解するための方法論を提示している（高橋直樹『政治学と歴史解釈 ロイドジョージの政治的リーダーシップ』東京大学出版会、1985年）。それは、「人物理解」、「政治行動理解」、「歴史的理解」という3つの分析枠に基づいて多元的かつ総合的にロイド・ジョージを理解する方法論である。高橋氏の分析枠の詳細は高度で専門的であるため、それをそのまま公民科に応用することは困難である。しかし、安井氏の授業で中学生たちが分析枠組みとした「すごいやつか、いやなやつか」という簡明で二元論的な判断軸が広く深い理解の起点として有効であるなら、それと高橋氏の専門的分析枠の中間に位置するものを高校生のための教材として開発することが求められているであろう。

(2) 政治家についての主体的認識育成

公民科指導要領には、もう一つのキーワード「主体的に考察させる」という目標がある。社会事象や社会的問題について主体的に考察させるためには前提条件がある。それは考察の余地をつくることであり、考察のための材料・素材に複数のものがあるか、もしくは一種類しかない場合、それを鵜呑みにさせるのではなく批判・吟味できる資料を用意することである。つまりどの考え方をとるか、もしくはある考え方を受け入れるか受け入れないか、という生徒の選択権を保障することが主体的考察の論理的な前提条件となる。ただし、前者の場合でも一つ一つの考え方の是非を可能な限り検証できる準備が必要であるのは言うまでもない。

政治家について高校生に主体的に考察させる場合、「すごいやつか、いやなやつか」という感情や価値判断を伴う肯定・否定論を越えて、その判断や評価の前提として「なぜ彼はそのような一連の政治行動をとったのか」、「彼の政治行動は結果として国や社会にどのような影響をなしたのか」という事実認識を求める問い合わせに対する回答を選択する余地を拡大することが必要であろう。

さらに、政治家の政治行動は、ある意味で社会的問題に対する問題解決の試みである。社会的問題のうち、解決が困難で永続的であり、かつ幅広い人々に関連しているものは、生徒自身の問題として近い将来に彼らが直面するものである。政治家の政治行動の吟味を通して、そのような自ら近未来に直面する社会的問題について、原因や解決策を自分自身で練習的に考えさせることも、主体的思考を促すことになるのではないか。

(3) 田中角栄認識を通した日本社会の問題の考察

小单元では政治家の事例として田中角栄を取り上げたが、それは彼を取り上げることによって、日本社会の抱えている、そして生徒たちが直面していくいくつかの問題を考察させることができるからである。たとえば、「政治・経済」の指導要領の内容（3）現代社会の諸課題の筆頭にあげられているのが「大きな政府か小さな政府か」という課題である。その取扱いの解説は、「現代の国家は積極的に国民生活にかかわることが期待され、国家の機能を増大させてきたが、一方で、多くの国では財政負担が大きくなり国家の機能を減少させることを求める考え方が現れたことを具体的な事例を取り上げて理解せよ」（文部省『高等学校学習指導要領解説公民編』平成11年12月、実教出版社、p.100）と述べている。

ここで言われる国家の機能を減少させる考え方の具体的な事例としては、たとえば小泉構造改革のブレーンの一人である猪瀬直樹氏の『日本国の大研究』（文春文庫、1999年）、『続日本国の大研究』（文春文庫、2002年）、『道路の権力』（文藝春秋、2003年）などにおける道路行政や各種公団行政、財政投融資などに対する、まさに具体的な数値や事例に基づいた厳しい考え方を取り上げざるをえない、あるいは避けては通れないだろう。氏が提起しているガソリン税、自動車重量税、自動車取得税等が高すぎるか否か、というような問題は、すぐに生徒たちにとって切実な問題となってゆこう。

しかし、先に考察したように、この考え方だけを取り上げることは、小泉構造改革を無批判に肯定させ、小泉氏を高く評価するという一面的な価値判断を行わせることになる。したがって、一方では「大きな政府」の必要性とその主張のもつ考え方を具体的に示す事例が必要となる。実はそれこそが、村野まさよし氏が指摘しているように、道路三法をはじめとする120本以上の法律を制定させて「大きな政府」をつくることに功績のあった田中角栄の政治である（村野まさよし『小泉構造改革vs田中角栄』新潮社、2002年）。村野氏自身は田中を批判する立場で論を立てておられるが、それははからずも田中政治の一つの特質が「大きな政府」の構築であったことを浮きぼりにしている。したがって、田中角栄をとりあげ彼の政治の是非を考察させることは、たとえば「彼のつくった「大きな政府」は是か非か」、という社会的問題を生徒に考えさせることにつながる。

(4) 理論に包摂できる地域教材としての田中角栄

政治家の事例として田中角栄を取り上げたもう一つの理由は、それがよい地域教材になると考えるからである。よい地域教材には二面性が必要である。一つはその地域特有の個性や独自性を伝える典型例であることである。もう一つは、広く他地域との違いや共通性について比較考察させることに適していることである。換言すれば一般的な政治学理論に包摂させることのできる事例となることである。教材としての田中角栄と新潟は、両方の性格を内包している。

まず、田中を通じて新潟という地域の個性をつかませることができる。たとえば、筆者は新潟に赴任するまでは、目白の田中邸の庭に、とてもなく高価な錦鯉がたくさんいるのは、集めすぎた金の使い道に困ったのだろうとしか考えていないかった。しかし、それは中越地震で全村避難を余儀なくされた山古志村からのかつての贈り物であった。すなわち「雪地獄、父祖の地なれば、住み継げり」と謳われた新潟三区の山間部の人々の悲願であったトンネルと道路建設、山古志の場合中山隧道の国道昇格を田中が実現したことに対するお礼であった。貧しくうどやせんまいの他、みやげとてない山古志村長の持参した錦鯉を、山古志の重要な産業生産物として認識していた田中は、自分の庭の池で泳がせれば有名になって販路も拡大するだろうという意味で受け取ったのだという。あいにく山古志ではなく錦鯉だけが有名になって、一般的には筆者のような認識を生んだのではなかろうか。あらためて田中を取り上げることで、こうした豪雪地帯としての新潟の個性と課題を確認させることができる。

次に、田中を通して新潟を他地域と比較されることにより生徒の視野を広げることができる。比較のキー概念は「裏日本と表日本」である。古厩忠夫によれば、新潟をはじめとする日本海側は環境の故に裏日本になったのではなく、日本の近代化の中で裏日本にされたのだという。太平洋側が表日本として発展するために富や資源の奪奪と国内移転によって裏日本はつくられたのだという（古厩忠夫『裏日本』岩波新書、1997年）。

こうした観点は、一般化できるので重要である。すなわち、後発途上国で近代化を遂行しようとすると、資本をある地域や人々に集中させることが多くなり、国内格差と不満を増大させるという点である。

たとえば、かつては旧ソ連で農村部から都市への穀物のくみ出しが激甚な犠牲を伴って断行され、近年では中国で内陸部が沿岸部発展の後背地となっている。ラテンアメリカ諸国でも革命やポピュリスト政権が相次いだ背景には、このような問題があるといわれており、古厩の指摘した「つくられた裏日本としての新潟」は、そのようなグローバルな問題につながっている。こうした近代化と国内矛盾の問題を扱った近年の政治学的理論としては、ハンティントンや蒲島郁夫などのものがあり、田中角栄の歴史的存在意義はこうした理論からよりよく説明できると判断した¹⁾。

III. 小单元「田中角栄の功罪」の内容構成

(1) 教育的加工による三つの田中角栄解釈とその批判

田中角栄に関する書物は、新潟県立図書館だけでも188冊にのぼっており、さらに現在なお書き継がれているので、数多くの評価や解釈が存在する。小单元の開発に際し、それらを検討した結果、次表のように大きく3つの解釈群とその批判にまとめて教育内容とすることにした。以下では、それぞれの根拠と意義について論じていこう。

<表 小单元の教育内容 田中角栄の解釈とその批判>

| 解釈 | 解釈への批判 |
|---------------------------------|---|
| ●金権政治家・利益誘導政治家としての田中角栄 | ○誇張があるのではないか。何が何でも田中をたたけという風潮の中で虚像がつくられたのではないか。 |
| ○立法家・大きな政府構築者としての田中角栄 | ●無駄な公共事業や官僚の腐敗、巨額の財政赤字をつくった元凶が角栄である。 |
| ○「支持参加モデル」の具現者（国内格差是正者）としての田中角栄 | ●高度経済成長期まで田中の格差是正政治の役割は終わっていた。 |

（○は肯定的評価につながる解釈・批判、●は否定的評価につながる解釈・批判をしめす）

(2) 金権政治家・利益誘導政治家としての田中角栄解釈と批判

最初に生徒に検討させたい解釈は、「金権政治家としての田中角栄」である。それは、一般的な角栄の評価であるので学習に入りやすいことと、長期的な自民党政治の問題点の一つを生徒に認識させるためである。総裁選での熾烈な角福戦争と金のばらまき、七夕選挙で10当7落という言葉を現出させたこと、土地転がしを追求した立花隆の「田中角栄研究」、そしてロッキード裁判などがこの解釈を導くための教材となる。土地ころがし疑惑の具体的な事例として、アルビレックスのホームグラウンド、ビッグスワンに面した新潟市鳥屋野潟、新潟大学用地、柏崎原発用地、信濃川河川敷などを取り上げることで、生徒の興味関心を引くことができる。また、「利益誘導政治家としての田中角栄」解釈については、地域教材として昭和20年代に計画された奥只見川のダム建設（ホワイトアウトの舞台）と田中の関係を取り上げた。分流案実現による新潟県への利益誘導につとめた田中は、見返りのようにトップ当選を繰り返すようになる。

この解釈に対する批判としては、金額が誇張されているという元秘書佐藤昭子の主張や、ロッキード裁判の判決にみられる問題点や矛盾を指摘する木村喜助弁護士の主張などがあり、それらの一部をとりあげた。なお同裁判については、検事からの回顧録（掘田力『壁を破って進め—私記ロッキード事件』講談社、1999、清水勇男『特捜検事の証拠と真実』講談社、1998年など）をみると、何としても田中を有罪にせよというマスコミ・世論の影響や圧力を意識的・無意識的にかなり受けていること、田中を有罪にすることが検察の面目と威信を保つことであると考えていたことがうかがえる。

(3) 立法家・大きな政府構築者としての田中角栄解釈と批判

次に検討対象となる解釈は「立法家としての田中角栄」である。2004年度の第15回日本公民教育学会の記念講演において慶應大学の小林義彰氏は、「公民科の教師には政治の建前を教えて欲しくない」

と述べられた。たとえば日本国憲法では「三権分立」が定められていると教えるのでは実際の政治は何も生徒に見えないという事例を引かれた。要するに年間約250本提出される法案のほとんどは官僚の作文した内閣提出法案であり、それほどまでに国会議員の立法機能は低下している現実があるという。このような現状を照射する意味でも、田中角栄が120以上もの法律制定に実質的に関与していたという事実は重要であろう。その多くは敗戦後の日本を再建するための産業基盤の整備のためのものであった。たとえば当時もし道路三法がなければ、昭和34年当時わずか2.5%にすぎない舗装率であった恐るべき劣悪な日本の道路事情が急速に改善されることとはなかつたであろう。

「大きな政府構築者としての田中角栄」の解釈は、「立法家」としての解釈と不可分ではあるが、直接、立法によらない角栄の行政サービス政策にみることもできる。たとえば大蔵大臣として1965年に山一証券を日銀特融で救済し、金融危機を回避した決断や、通産大臣として日米繊維問題を解決するために、自主規制の代償として繊維業界に手厚い補償を大蔵省から引き出したことなどである。

以上の解釈に対する批判は、解釈そのものを批判するのではなく、むしろそれを認めた上で、そのことが今日の財政破綻の原因となったとして、田中型の政治を批判するものである。それが先に見たような猪瀬氏や村野氏の「大きな政府」批判である。彼らの批判とその根拠を取り上げることで、生徒は田中角栄の政治と、現代の政治課題との関係を考察することができる。

(4) 支持参加モデル具現者(国内格差是正者)としての田中角栄解釈と批判

政治学者の蒲島郁夫は、戦後の自民党政治（55年体制とも解釈できる）を、「支持参加モデル」という概念で説明しているが、わかりやすく言えばそれは「経済成長期における国内格差是正モデル」である²⁾。これは、ハンティントンの「テクノクラティック・モデル」と「ポピュリスト・モデル」の代案として提唱されたものである。ハンティントンのモデルは、後発発展途上国の政情が不安定になるシステムを説明したものである。

まず後発発展途上国が近代化・工業化をいそぐと、一部のテクノクラートが資本のある部門に集中させて経済成長を優先させるが、その結果、国内の貧富の格差が拡大し、持たざる者の不満をまねき暴動や革命を誘発しやすくなる。これがテクノクラティック・モデルである。仮に革命が成功した場合、今度は人民の支持を得るために富の平準化や公有化が推進される。そうすると資本が集中されず、海外資本も逃避する。生産力は激減し物不足となってインフレを亢進させる。犯罪や暴力、闇経済などが横行しやすくなり、政情不安に耐えかねた軍部などがクーデタを起こしやすくなる。これがポピュリスト・モデルである。クーデタが成功すると、再びテクノクラティック・モデルの政治に回帰しやすくなる。すると、再度革命とポピュリスト・モデルを招きやすくなる。ハンティントンは、このように発展途上国の政治は二つのモデルの循環という隘路に陥りやすいので、近代化が困難であると説明した。

蒲島氏の「支持参加モデル」は、この隘路を抜け出した事例としての戦後日本を説明するためのモデルである。敗戦後の日本は人的・物的損害の上からも、実質、後発発展途上国の位置に置かれた。蒲島によれば、その位置から近代化を成功させてきたのは、資本の集中的投下により経済成長をはかりつつ、かつ国内格差を是正することにより支配政党（自民党およびその政治を補完する社会党）を支持させ、大きな政情不安を回避してきたからだという。この点において、ハンティントンモデルに親和的な多くのラテンアメリカ、アジア、アフリカ諸国に対して、戦後日本は対照的に異なるのだという。もっとも国内格差が拡大しなかったのは占領軍による農地改革が中産階級としての農民層を形成したからであり、土地所有者としての彼らを保守的にしたというのは、多くの政治学者が指摘していることである。

地域教材として田中角栄を扱う場合、地域の特性・個性をつかませるだけではなく、グローバルな視点を持たせるために、ハンティントンや蒲島のモデル・解釈を教育内容に加えたい。田中政治は新潟三区のための「地元民主主義」に過ぎないという意見と対話するには、古厩の言う「近代につくられた裏日本」の劣悪な条件を、さらに比較劣悪化させないような政策が必要であり、蒲島の言う「支持参加モデル」の典型的な具現者としての田中角栄の解釈を教えることが有益である。

しかし、この解釈は、結果的にグローバルな視点からの理論武装により田中を弁護するものとなる。それは新潟など地方の立場を代弁するものとも言えよう。対話を続けるには都会の立場からの再批判もまた必要である。格差是正はどこまで行うべきか、いきすぎてはいないか、どのような条件の下で合意

可能なのか、等の視点からの教材も含める必要がある。以上の三つの解釈と解釈への批判を教育内容として、小単元の計画案を作成した。

IV. 小単元「田中角栄の功罪」の展開案

(1) 三層構造の展開案

展開案は、次頁以降に示されるように3つの部分より構成される。第一次は、田中角栄という政治家に興味関心を抱かせ、田中角栄について自分たちで調べさせる段階である。ここでは興味関心を抱かせる一案としていわゆるロッキード総選挙の結果を取り上げてみた。汚職で有罪判決を受けた田中が22万票という空前の得票で当選したこと、これを偏差値になると東大の合格圏をはるかに凌駕するものとなること、新潟三区は田中をそのように支持したが、全国的には非難ごうごうで、野坂昭如などは長岡市の文化水準が低いとまで批判したことなどを資料化した。なぜ、このように田中評価が分かれのか、どの見方を自分たちはとるのか、これが小単元全体の問い合わせであることが予告される。その上で、田中について自由に調べさせる。

第二次は、生徒が調べてきた内容を、田中についての否定的な見方とその理由、肯定的な見方とその理由に分類させる段階である。分類がある程度進んだ時点で、否定的な見方を「金権政治家・利益誇導型政治家」として整理し、それを裏付ける資料を補足していく。また、この見方に対する批判や修正を求める見解も紹介する。次に肯定的な見方を「立法家・大きな政府構築者」として整理し、それに対する近年の「小さな政府論者」の批判を提示する。最後に政治学者の見方として「支持参加モデル」というものがあることをチリやニカラグアの政治と比較しながらその限界・弱点も含めて説明する。

第三次は、田中角栄の三つの解釈とそれらへの批判の学習を踏まえて、生徒たちがどのような見方をするべきかを自由に考察する段階である。方法としてはグループ討議、パネルディスカッション、小論文作成など様々な方途が考案されよう。また、このような多元的見方で、他の政治家を見るとどうなるのかという課題を発展的に追求させることも有益であろう。

(2) 大学における実践

小単元の作成と実践は、新潟大学の社会科教育専攻の3、4年生11名の学生を対象とした「教材開発特論」の一環として行った。学生の問題意識を高めるために、展開案通りではなく、論争形式で行った。すなわち、学生を「田中角栄肯定派」と「否定派」に分け、それぞれの論拠を調べさせて討論させた。そのプロセスで展開案で用意した資料や事実を紹介しながら、田中角栄認識を深めさせた。学生の一人は「郷土の政治家について深く知ることができて面白かった」と感想を述べた。なお、調べたことに基づいて学生自身に高校生向けの指導案を作成させ、高校生体験講義で模擬授業をさせたが、これについては別途報告したい³⁾。

V. おわりに

将来、新潟県の社会科教師になる学生たちが、地域の人物を取り上げる場合、この教授計画書で育成されるような多元的な見方のための教材開発を行い、その結果、児童・生徒たちの社会認識が少しでも多くの事実認識に基づく開かれたものとしてゆくことが必要であろう。

【註】

- 1) 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡－自民党システムの形成と変容－』岩波書店、2004
- 2) ——— 「発展、平等、民主主義」細野昭雄他編『チリの選択・日本の選択』所収、毎日新聞社、1999
- 3) 新潟大学教育人間科学部教育実習研究会編『研究教育実習報告書』2005

(平成18年2月24日受理)

教授計画書：小単元 「田中角栄の功罪」

1. 小単元の目標

政治家としての田中角栄の下記の3つの側面（解釈）を批判的に認識することによって、戦後日本の政治における彼の役割を多元的・総合的に評価することのできる力を養う。

- ①金権政治家・利益誘導政治家としての田中角栄
- ②立法家・大きな政府構築者としての田中角栄
- ③「支持参加モデル」具現者としての田中角栄

2. 小単元の位置づけ

高等学校公民科「政治・経済」、大単元「現代の日本政治」への投げ入れ教材

3. 小単元の到達目標（3つの側面に対する説明的知識=解釈）

- ①田中角栄は金のばらまきと利益誘導の見返りに支持と権力を獲得して総理大臣となった。

- ・田中角栄は昭和47年の総裁選挙をはじめとして政治に多額の金を使った。
- ・田中角栄は只見側流域ダム建設に関わる分水案実現などをはじめとして利益誘導によって選挙民の支持を得ようとした。
- ・田中角栄は多額の政治資金を得るために、例えば信濃川河川敷や新潟市の鳥屋野潟、新潟大学建設予定地などで不動産投機（土地転がし）を繰り返していたと言われている。
- ・田中角栄は多額の政治資金を得るために、ロッキード社から5億円の賄賂を受け取ったと言われており、一審、二審で懲役4年の実刑判決を受けた。
(ただし、本人の死去により公訴は棄却され、訴訟・裁判は消滅している。また重要な証拠となるロッキード社の元会長に対する嘱託尋問調書は最高裁によって無効とされた。)
- ・日本の政治を金や利益誘導によって腐敗堕落させてしまった張本人が田中角栄であるとして批判する人が多い。

- ②田中角栄は戦後最大の議員立法家であり、国土建設や産業・金融政策等のために政府の財政規模を拡大させ、結果的にいわゆる「大きな政府・行政国家」を導いた。

- ・田中角栄は議員時代に「道路3法」などの33本もの議員立法を成立させ、120本もの法律の成立に関与した。
- ・田中角栄は大蔵大臣として金融システム崩壊を防ぐために、1965年の山一証券破綻に対して日銀特融を推進して危機を回避した。
- ・田中角栄は通産大臣として日米織維交渉をアメリカ側の要求にそってまとめるために、織維業界に補償金を与えた。（この結果、貿易摩擦が沖縄返還の阻害要因とならなかつた。）
- ・田中角栄の政策はいずれも政府の財政支出を拡大させ、それを扱う官僚や族議員の権限を大きくするものであった。それらは戦後の国土再建や高度成長期にはふさわしいものであったが、低成長時代と高齢社会にはなじまず、むしろ無駄使いが目にあまるようになったとされる。従って田中角栄の作り上げた構造こそが、今日のわが国の財政破綻の原因であるので、その構造を改革することが小泉首相や竹中大臣の役割であると主張する人々が増えた。

- ③田中角栄（自由民主党）の歴史的役割は、経済成長政策推進者とともに、ある程度の社会経済的平等性（格差の是正）を保障することによって日本の安定的な近代化と民主化を促進した政治家であると考える人々がいる。

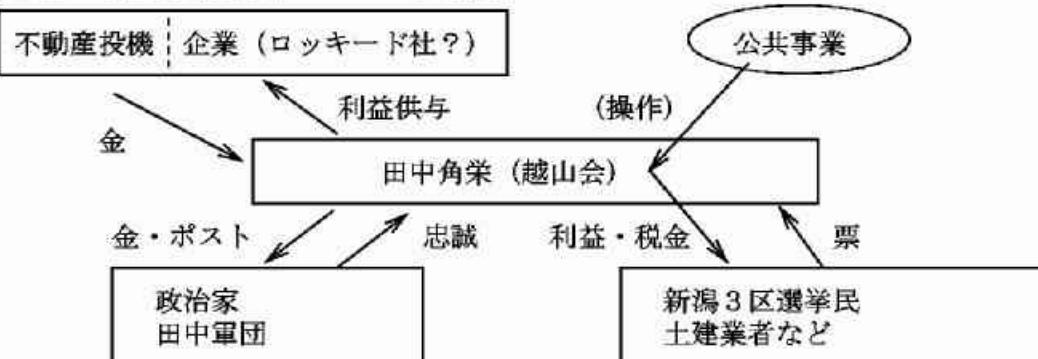
- ・日本では明治期以来の近代化政策によって経済成長の進んだ太平洋側＝表日本と、日本海側＝裏日本の様々な格差が拡大した。前者は後者を収奪することによって成長した、すなわち裏日本をつくったのは表日本であるとする人がいる。
- ・後進的な国で一部のエリートが近代化を急速に進めるとき、一部の人々や地域のみに成長の果実が独占されるとその国の政治は不安定となり暴動や革命が起きやすいと考える人がいる。
(このパターンを「テクノクラティック・モデル」とよぶ。)
- ・上の弊害を防ぐために、幅広い民衆の平等性だけを追求して経済成長が伴わなくなると、全体の貧困が加速するために今度は反革命や軍事クーデタなどによって政治が不安定になると考える人がいる。
(このパターンを「ポピュリスト・モデル」とよぶ。)

- ・ラテンアメリカやアジア諸国は「テクノクラティック・モデル」と「ポピュリスト・モデル」の選択・循環の陥路に陥って近代化と政治的安定が進まなかつたが、これと対照的に日本は高度成長と政治の相対的安定化に成功したと言われている。
- ・田中角栄は経済成長のために財政支出を拡大させるとともに、太平洋ベルト地帯とそれ以外の地域の格差是正のために、後者に対する交通網や社会資本の整備を積極的に行つた。（これによって、遅れた地方の人々の不満が緩和され日本の政治が安定したことを「支持参加モデル」とよぶ人がいる。一方では自己中心的な「地元民主主義」にすぎない、という人もいる。）
- ・田中角栄の格差是正政策は、社会状況の変化とともに批判されるようになった。その変化とは、

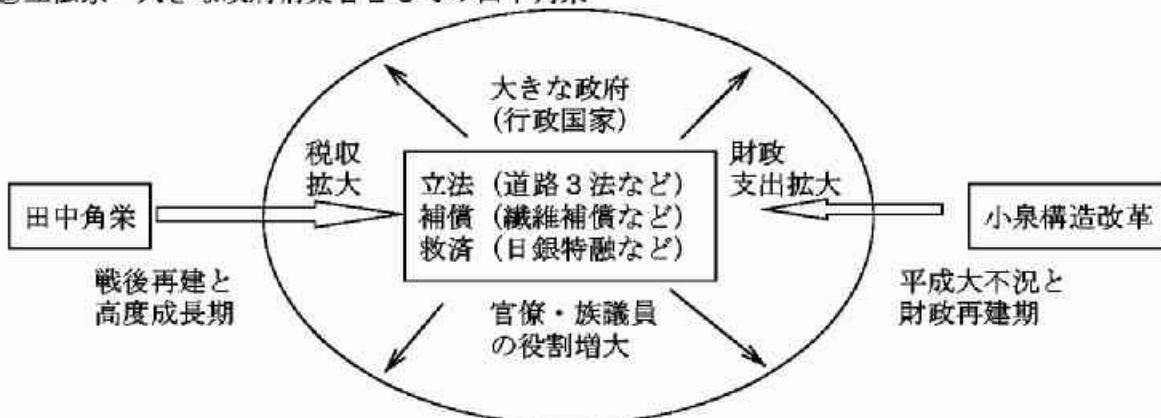
格差は正がある程度進んで地方のアメニティが整ってきたこと、平成大不況によって日本全体のパイが縮小する中で太平洋ベルト地帯からの富の移転に対する都市部の人々の不満が高まってきたこと、富の移転に介在する中間搾取や無駄遣いへの批判が高まってきたこと、などである。

<到達目標のモデル図>

①金権政治家・利益誘導政治家としての田中角栄

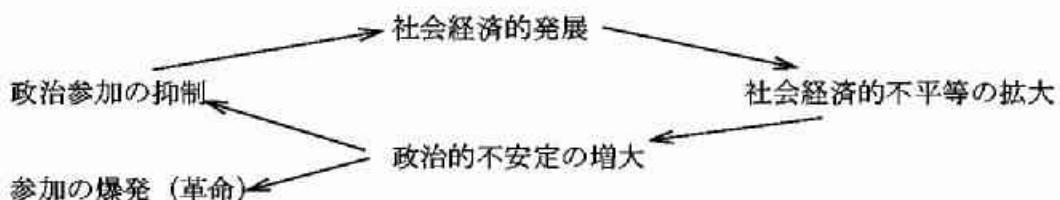


②立法家・大きな政府構築者としての田中角栄

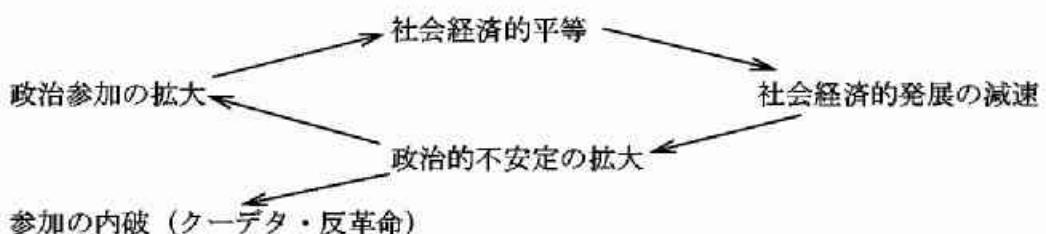


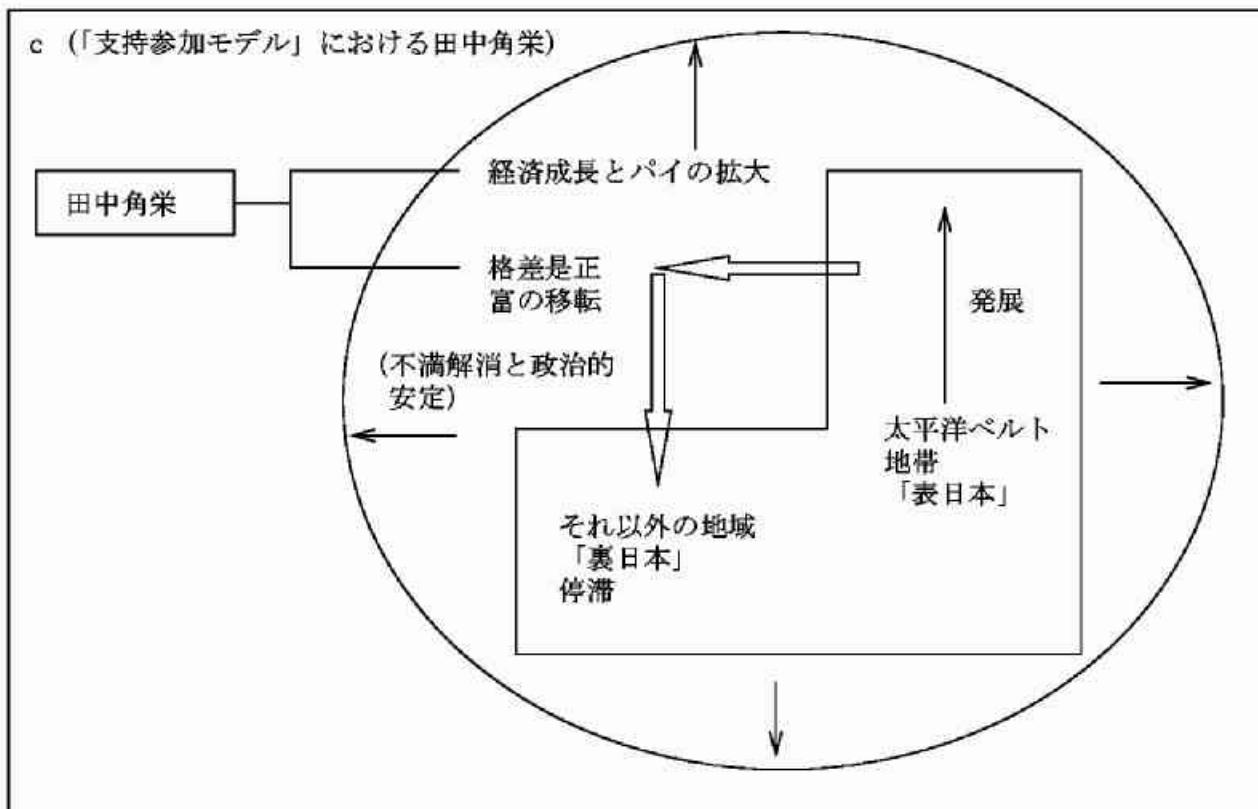
③「支持参加モデル」具現者としての田中角栄

a (他国との比較1, テクノクラティック・モデルの悪循環)



b (他国との比較2, ポピュリスト・モデルの悪循環)





4. 小単元の構成と時間配当

第一次 田中角栄について調べよう。(週末, あるいは休暇課題)

第二次 田中角栄についての3つの異なる評価・解釈を整理しよう。(4~5時間)

第三次 田中角栄をどのように評価すべきか、討論しよう。(1~2時間)

5. 小単元の展開

| | 發問 | 教・学活動 | 資料 | 生徒に確認させたい知識 |
|-------------|---|-----------------------------|----|--|
| 第一次 調べ学習 | ◎戦後、わが国で最も高い得票率で当選しながら、その当選が最も強く非難された政治家は誰か。それはなぜか。 | T: 調べる P: 検証する T: 講じる | 1 | ◎1983年12月総選挙の新潟3区における田中角栄。有効投票数47万票のうち22万票(47%)という驚異的な得票率で当選した。戦後の総選挙における政治家たちの得票率を偏差値に換算した場合、この得票率は東京大学にぶっちぎりで合格するものに相当するという。しかし、彼はこの年の10月に東京地方裁判所により懲役4年の実刑判決を受けていたため、マスコミなどからこの当選と新潟3区の選挙民は強く非難された。 |
| | ○田中角栄とはどのような政治家なのか、なぜ裁判で有罪判決を受けたのか調べてみよう。 | T: 調査を指示する P: 検証など調べてくる。 | 2 | ○田中角栄に関する事実的知識の確認 ・田中真紀子の父親である。 ・新潟県西山町の農家の生まれで小学校しか出ていないのに苦学して、39才で最年少大臣(郵政相)となり、自民党幹事長、大蔵大臣、通産大臣などを歴任し、52才で総理大臣となり「今太閣」と呼ばれた。 ・日中国交回復に寄与した。 ・日本列島改造論が話題を呼んだが、 |

| | | | | |
|------------------|--|---|--------|---|
| | | | | 全国の土地の値段や物価を上げた。 ・金脈疑惑を追及されて辞職した。 ・全日空の機種選定に絡んでロッキード社から5億円の賄賂をもらったとして受託収賄罪に問われた、など。 |
| 第 二 次 | ◎田中角栄について調べたことを整理しよう。それらを大きく二つに分けるとすると、なぜどのような観点で分類できるだろうか? ○否定的な評価にはどのようなものがあるか。 ・その評価は妥当か。たとえば田中角栄のどのような点が「金権政治家」であるとするのか。 | T:情報を 聞く P:聞く T:翻訳する P:翻訳する T:教える P:教える | 3 4 | ◎彼を悪く言う否定的な評価につながるものと、優れた政治家であったとする肯定的な評価につながるものに分類できる。 ○評論家の立花隆氏をはじめ、田中角栄は「金権政治家・利益誘導政治家」であり日本の政治を腐敗堕落させた元凶であるとする厳しい否定的な評価がある。 ・たとえば 1972 年の自民党総裁選挙では田中角栄はライバルの福田赳氏に勝つために史上空前といわれる札束を議員たちに配って票を買おうとしたと言われている。国会議事堂の中で現金の授受がどうどうと行われ、各候補者が投じた金額は 100 億円に達したとも言われている。田中が中曾根康弘に立候補を断念させ自らを支持させた見返りには 7 億円支払ったと報道された。(ただし、当時の田中の秘書は、そのような大金は事務所にはなかったと回顧録に書いている。) また田中首相の下での 1974 年の参議院選挙では全国区で 10 当 7 落(10 億円で当選、7 億円で落選)という言葉が使われ史上最悪の金権選挙と言われた。 |
| バ ー ト 1 | ・たとえば田中角栄のどのような点が「利益誘導政治家」であるとするのか。 ・田中角栄はどのようにして政治資金や利益を手中に収めたと言われているのか。 | T:翻訳する P:教える T:翻訳する P:教える | 5 6 | ・只見川ダム建設に際して、福島県・東北電力と新潟県・東京電力が本流案・分流案をめぐって対立した。この時、少壯代議士であった田中角栄は、分流案の実現に奔走して、新潟県側に利益をもたらし、このことと並行して新潟 3 区の選挙での得票率を伸ばした。 ・評論家の立花隆は「田中角栄研究」の中で、主に「土地転がし」と二種類の「政治献金」によって金を手に入れたと指摘している。「土地転がし」とは、角栄が立場上知り得た情報に基づいて、値上がり確実な土地を、幽靈会社などを使ってあらかじめ買収させ、転売によって莫大な利益を上げたやり方で、「信濃川河川敷事件」、「柏崎原発用地事件」、「鳥屋野潟事件」、「新潟大学用地事件」などがあるという。 |
| | ・二種類の「政治献金」とはどのようなものか。 ・「恐喝まがいの政治献金」にはどのような事例があるのか。 | T:翻訳する P:教える T:翻訳する P:教える | 7 8 | ・ある企業、業界に何らかの不利益をもたらすような法案を最初提出し、しだいに骨抜きにする見返りとして政治献金を得る「恐喝まがいの政治献金」と、利益をもたらす見返りに政治献金を得る「汚職まがいの政治献金」とのことである。 ・立花氏によれば、三菱重工が自民党へ 4700 万円の政治献金を行った自衛隊の飛行機の国産化問題があるとい |

| | | | | |
|-------------|--|------------------|---------------------|---|
| パ ト 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・「汚職まがいの政治献金」にはどのような事例があるのか。 ・田中角栄は本当に5億円をロッキード社から受け取って汚職を行ったのだろうか。 ・金権政治や利益誘導政治の問題点は何で、なぜ田中角栄がその元凶であると言われるのか。 ・金権政治家としての田中角栄の評価に異論はないのか。 | T: 聞ける P: 聞べる | 9 10 11 12 | <p>う。三菱重工業はきわめて高額のT 2（超音速練習機）とF S T 2（対地支援戦闘機）を受注・生産して防衛庁に納入する予定であったが、1972年の国防会議で国産化白紙の検討が決定された。三菱重工業にとっては大損となる。ところが首相（角栄）決断で、59機870億円の国産化が決定したという。</p> <p>・ロッキード事件がその典型であるとされる。これはアメリカの航空機生産会社のロッキード社が、トライスターという飛行機を全日空に売り込むために角栄の力を借りた見返りに、5億円を献金したといわれる事件である。アメリカ側の調査で疑惑が発覚し、総理大臣の汚職事件として裁判となり、一審・二審では角栄は有罪となつた。</p> <p>・検察側が主張したような形で受け取ったのかどうか本当のところはわからない。当時のマスコミ、検察、東京地方裁判所など多くの日本人は受け取ったと考えていた。しかし田中角栄自身は強く否定している。最も有力な証拠である贈賄側のロッキード社会長のコーチャン氏の証言はアメリカでの嘱託尋問の形（外国での単なる伝聞）で得られたものであり、最高裁判所は証拠として除外した。現金を受け取ったとされる榎本秘書は検察の取り調べで最初は受け取ったと証言したが、後に否定して自殺した。お願いに言ったとされる丸紅幹部は、人が大勢いる中での初対面の短時間の陳情で、現職の総理大臣に汚職を頼めるはずがないと否定している。裁判は田中角栄の死去により消滅した。別の形で献金を受けた可能性もあるが、あまりにも謎が多く、今となってはすべてが闇の中である。</p> <p>・一般に金権政治・利益誘導政治は、特定の個人や団体の私利私欲の実現のために行われるので公益を損い、国民の政治不信を招くと言われる。田中角栄の後継者の竹下登もリクルート社から未公開株を受け取ったり、金丸信も東京佐川急便から政治献金を受け取って便宜をはかつたりするなど政治と金の問題は後を絶たない。これらは田中の影響であると言う人がいる。</p> <p>・自民党の金権政治は田中角栄に始まったものではなく、すでに昭和電工事件や造船疑惑事件など枚挙にいとまはないとする人もいる。田中角栄はむしろ自分が仕えた池田勇人や佐藤栄作のために汚れ役として金を集めたという人もいる。また田中は運転手や料亭の下足番など末端で働く人々にも本人の名譽を傷つけないようにさりげなく御礼をわたしたりする気配りに長けてい</p> |
|-------------|--|------------------|---------------------|---|

| | | | | | | |
|---|---|------------------|----------|---|--|--|
| | | | | | | |
| | ○「金権政治家・利益誘導政治家」としての田中角栄の評価は妥当か。 | | モテ幅 ① | | た人情家であるとする人もいる。要するに彼の金の使い方は私利・私欲のためばかりとは言えない面もある。 (○生徒は自由に考え、判断する。) | |
| | ○政治家としての田中角栄を肯定的にとらえる評価にはどのようなものがあるか。 | T: 講ずる P: 講ずる | 13 | ○平成11年の日本経済新聞による街頭調査で「この100年を代表する政治家は誰か」というアンケート(20才台の若者100人が対象)に対して田中角栄は57票を獲得してトップであった。選んだ理由は、「行動力」、「決断力」、「先見性」、「志」など肯定的なものであった。 ・多くの議員立法によって国土建設に尽力したこと、大蔵大臣として金融システムの安定に努力したこと、通産大臣として日米貿易摩擦の解消に取り組んだこと、総理大臣として日中国交回復を行ったことなどが挙げられる。 | | |
| バ | ・田中角栄の「行動力」、「決断力」、「先見性」といった評価は、どのような事実に基づくものだろうか。 | T: 講ずる P: 講ずる | 14 | ・田中角栄は議員時代に33の議員立法を行い、120以上の法案を共同で成立させたと言われている。現在、議員立法は少なく、年間に約250成立している法案の大半が行政府提出のものとなっていることを考えると驚くべき数字である。特に、戦後の劣悪な道路事情を改善させたガソリン税の導入、公団方式の導入(国会の承認なしに財政投融資をスムーズに利用して事業展開が行える)、国土総合開発法など国土建設に関する重要な立法に尽力し経済成長の基礎を築いたと言われる。 | | |
| ト | ・田中角栄はどのような議員立法を行ったのか。 | T: 講ずる P: 講ずる | 15 | ・1965年に山一証券が282億円の赤字を抱えて倒産の危機に直面し、金融恐慌を誘発しそうになった際に田中大蔵大臣は日銀法第25条の発動を決断して危機を回避した。当時の証券会社は、通常の委託売買業務(ブローカー業務、手数料収入をめざす)だけでなく、運用預かりによる自己売買業務(ディーラー業務、要するに客の資産で自分が投機をしていた)をさかんに行っていたために山一証券の倒産は多くの人々に莫大な損害を与える可能性があった。 | | |
| 2 | ・田中角栄はどのように金融システムの安定に尽力したのか。 | T: 講ずる P: 講ずる | 16 | ・1971年の日米繊維交渉でアメリカ側の強引な輸出規制要求は、沖縄返還の問題と絡んで日本政府にとって最も困難な政治課題であった。田中角栄は通産大臣としてこの難局を次のように乗り切って佐藤栄作首相が沖縄返還の業績を挙げることを陰で支えた。まず、アメリカの繊維不況が必ずしも日本の輸出を原因とするものでないことを明確に論ずることで通産省の立場を守った。次に南部繊維業界に突き上げられているアメリカ政府の立場を斟酌して日本の繊維業界に自主規制を求める | | |
| | ・田中角栄はどのように日米貿易摩擦を解消したのか。 | T: 講ずる P: 講ずる | | | | |

| | | | | |
|-------------|--|---|-------------------|--|
| パ ト 2 | <p>・田中角栄の政治は現代の日本にどのような影響を与えていていると言われているか。</p> | <p>T: 聞ける P: 考える</p> | 17 | <p>することにした。織維業界の損失の代償として1278億円もの追加救済対策費を大蔵省に呑ませて貿易摩擦を回避することに成功した。しかし、野党、マスコミ、織維業界は田中を批判し、彼は悪役とされた。</p> |
| | <p>○政治家としての角栄の業績を肯定的にとらえる評価をどう思うか。</p> | <p>T: 聞ける P: 考える</p> | モデル ② | <p>・上の三つの政策は、いずれも政府の権限や役割を大きくして、いわゆる「大きな政府・行政国家（財政収入を可能な限り拡大して、国民に最大限のあらゆるサービスを提供する国家）」をつくってゆく方向にあるものだと考えられる。これは戦後復興期や高度経済成長期には政府のリーダーシップが必要なので適しているけれども、低成長期や不況期のように財政収入が縮小する時代には財政赤字を招きやすく、このことが現在の700兆円以上にのぼる国の借金につながったと批判する人がいる。また、織維交渉の解決のような国内産業保護政策は、長期的にみると競争力の喪失につながるだけだという批判もある。したがって、小泉首相の構造改革のターゲットの「構造」こそは田中角栄のつくった150以上の法案によるものであると言われている。</p> |
| パ ト 3 | <p>○田中角栄の政治には賛否両論あることわかつてきただけども、さらに広い視野から国際的に他国の政治と比較した場合、田中角栄の政治の特質はどのようなものであり、どのように評価されるのだろうか。</p> <p>○なぜラテンアメリカや東南アジアなどでは政治的動乱が多く、経済成長が停滞しているところが多かったのだろうか。</p> <p>・中央アメリカのニカラグアでは、なぜ内戦が続いたのだろうか。</p> | <p>T: 対話かける P: 予測する T: 比較の観点を示唆する</p> | T: 聞ける P: 予測する | <p>○第二次大戦後、日本は他のアジアやラテン・アメリカ諸国などと同様に貧しかっただけども、その後、経済成長や民主化の進展などに大きな差が生じたと言われている。なぜそうなったのか。田中の政治と関係があるのか。 ○調べてみないとわからない。</p> |
| | <p>・南アメリカのチリではなぜクーデタが起きたのだろうか。</p> | <p>T: 聞ける P: 調べる</p> | 18 | <p>・1937年から1979年まで政権を握っていたソモサ一族が、綿花・コーヒー・鉱産資源などの輸出を促進し経済成長に成功した。しかし彼ら一族をはじめ一部の大地主などが富を独占し、貧富の差が拡大した。これに対してサンディニスタ民族解放戦線が結成されて1979年に革命に成功してソモサを国外に追いやった。革命政権は土地改革、金融資本や資源の国有化などで貧富の差の解消をめざしたが、民間投資や海外からの資本投下が激減したために国内生産が落ち込んで極度のインフレが進んだ。これに対する不満がコントラ・レボルシオンと呼ばれる反革命勢力を結集させ、10年ちかくにわたる内戦を引き起こした。</p> |
| | | | 19 | <p>・チリでは1938年に人民戦線政府が成立し、中間層や労働者を満足させようとする政治を行ったが、経済成長</p> |

| | | | | | |
|---|--|--------------------------|-------------------------|---|--|
| | | | | | |
| パ | (・他の事例ではどうだろうか。) | | | | に失敗した。1950年代からのイバニエス政権やアレッサンドリ政権は外貨導入などによって経済成長をめざした。その恩恵に預かれない都市貧民層や農民層の不満が高まり、1970年の大統領選挙で左翼人民連合ののアジェンデが当選した。アジェンデは銀行や鉱山の国有化、農地改革、5割の賃上げなど貧富の差を是正する大胆な政策を次々に行つた。しかし投資が減少し資本が引き上げられた結果、供給が停滞し物不足となって経済が破綻した。組織労働者が工場を占拠して自主操業をするなど社会不安が高まる中、ピノchet将軍を中心とする軍部が1973年にクーデタでアジェンデ政権を倒し自由化政策に回帰しようとした。 |
| ト | ○上に見た状況を一般化すると、なぜラテンアメリカ諸国の民主化と経済成長は困難であったと言えるのだろうか。 | T: 聞く P: 考える | 20 モデル ③ a ③ b | (・時間があれば、他国的事例を調べる) | ○不平等を放置して一部の人々主導で経済成長のみをめざすと、多くの貧しい人々の不満が革命や政変を引き起こして政治的不安定さをまねく。アメリカの政治学者のハンティントンはこのパターンを「テクノクラティック・モデル」と呼んだ。逆に経済的平等のために政府が国民経済を管理統制すると、もうけがなくなるので資本がそこから逃げて生産活動に支障をきたし、物不足とインフレがおきてやはり国民の不満が高まる。この結果軍事クーデタや反革命運動などが起こりやすくなる。ハンティントンはこのパターンを「ポピュリスト・モデル」と呼んだ。ラテンアメリカ諸国は、この二つのパターンを交互に繰り返すという隘路に陥っていたために民主化と経済成長に遅れがでたのではないかとハンティントンらは考えている。 |
| 3 | ○なぜ戦後の日本では二つのモデルに陥らずに民主化と経済成長が進んだと言われているのか。 | T: 聞く P: 考える T: 聞く | | ○日本の政治学者蒲島郁夫は、戦後日本の自民党や田中角栄の政治は、ハンティントンの二つのモデルと異なる「支持参加モデル」であったために、民主化と経済成長が進んだと考えている。 | |
| | ・蒲島の言う「支持参加モデル」とはどのようなものか。 | T: 聞く | 21 | ・一国のマクロな経済成長と国民の社会経済的平等性の追求を同時にめざして「持たざる者」の政権への支持を取りつけて行くゆくようなモデルのことである。 | |
| | ・田中角栄の政治はなぜどのように「支持参加モデル」を具現するものとなっていたのだろうか。 | T: 聞く P: 考える | 22 | ・日本の場合、「持たざる者」とは、経済発展の進む太平洋ベルト地帯から取り残された地域の人々、特に「裏日本」と呼ばれた地域の人々であり、田中角栄の政治は、その格差を埋めようすることにも力が注がれていたと言われている。 | |
| | ・なぜ「裏日本」では経済発展が遅れたのだろうか。 | T: 聞く P: 考える | 23 | ・歴史学者の古厩忠夫は、近代化と高度経済成長の過程で「表日本」から富 | |

| | | | | |
|-----|---|--------------------------|----|--|
| | | | | と資源を收奪されたので、経済的に後進的な「裏日本」が形成されていったと考えている。たとえば新潟県の税金も米も電力も東京の人々のために費やされてきたというデータもある。 |
| バ | ・田中角栄は格差是正のためにどのようなことを行ったのか。 | T: 聞かせる P: 考える | 24 | ・たとえば、旧新潟県古志郡山古志村の中山トンネル、同南魚沼郡大和町後山トンネル(通称「昭和の青之洞門」)、同小千谷市塩谷トンネルなどの建設や整備に政治力を発揮した。これらのトンネルの共通点は、辺境の豪雪地帯の山村と地方都市を結ぶ生活道路であるという点である。トンネルのない時代には冬の峠越えが困難であるため、病人がでても医者に診せることもできず多く命が失われた。また、都市へ通勤することも出来なかったので冬場は多くの人々が出稼ぎに行かざるを得なかつた。「雪地獄、父祖の地なれば、住み継げり」と詠われた多くの地域で交通網の整備に尽力することで田中角栄は住民の苦しい生活を安定させた。三島郡越路町釜ヶ島では、堤防を築いて洪水からこの地区を守ることに貢献した。このような田中角栄の弱者救済政策は、一種の社会主义政策ではなかったのかと考える人もいる。また住民の側の強い願いを田中角栄が実現しているという観点からは参加型民主主義的であると考える人もいる。 |
| ト | ・格差是正政策には批判はないのか。 ◎他国と比較した場合の田中角栄の政治の特色をどのように評価すべきか。 | T: 聞かせる P: 考える | 25 | ・たとえば、小千谷市塩谷トンネルの場合、塩谷地区の60戸のために12億円の税金を使っている。地元の人たちが自分たちさえよければいいのか、という観点から「地元民主主義」に過ぎないと批判もある。 ◎経済成長だけを追求する「テクノクラティック・モデル」でもなく、格差是正・平等だけを追求する「ポピュリスト・モデル」でもなく、両者を混合した政治を行っているところが特色ではないのか。蒲島郁夫はこのように都市部の人々にも農村部の人々にも一定の経済的満足感を与え、政権を支持させようとしたことが田中角栄の政治であったと考えている。しかし、蒲島によればこの政治が機能していたのは主に1960年代の高度成長期であって、石油ショック以後の低成長期には適合しなくなっていたと考えている。 |
| 3 | ◎学習してきたことに基づいて政治家としての田中角栄を評価しよう。 | T: 聞かせる P: 自由に考えて討論する | | (◎生徒たちはグループに分かれて自由に討論する。) (◎肯定派、否定派、中立派に分かれてパネルディスカッションや討論会を行う。) (◎自分の田中角栄評価を小論文としてまとめる)など |
| 第三回 | | | | |

【教授=学習資料】

1. 1983年総選挙=田中判決総選挙

1983年12月の衆議院総選挙は、「田中判決選挙」と呼ばれた。この年の10月に東京地方裁判所が元首相の田中角栄に収賄容疑で懲役4年、追徴金5億円の実刑判決を下した。(この事件については、後でまた学習しよう。)それにもかかわらず田中角栄は新潟3区から立候補し、彼と田中派をはじめとする自民党国會議員たちが選挙の洗礼を受けたからである。結果はどうであったか。自民党が当選者を減らす中で、何と田中角栄は22万票という空前の得票で当選したのである。これがどれくらいすごいことか説明しよう。

公職選挙法95条では法定得票数というものが定められている。これは「有効投票者数を選挙区の定数で割った数の4分の一以上の得票」のことであり、少なくともその程度は候補者への支持がなければ当選と認めないとされるべきである。新潟3区のこの選挙の場合は有効総投票数は47万票で定数が5であるから(47万 ÷ 5 ÷ 4)で、法定得票数=選挙民の最低限の支持必要数は2万3500票ということになる。田中角栄の22万票は実際にこの9.33単位分になる。全国の他の当選者をこの数値(法定得票数の何倍で当選したか、これを政治学者はMK指数とよぶ)で見てみよう。第二位の渡辺美智雄が7.17、第三位の加藤紘一が5.53、第四位の福田赳夫が5.27、第五位の中川昭一が5.04、第六位の竹下登が4.99であり、以下はすべて5未満であった。田中のこの数値を平均からの距離を示す偏差値で見れば、9.58シグマを記録しており、これは超自然的な大きさである。例えばセンター試験を受けた受験生の中で、偏差値が2.5シグマ程度あれば東大に容易に合格できることを考えれば、この数字の大きさが実感できるだろうか。

しかし、田中角栄は有罪判決を受けて控訴中の刑事被告人であった。のためにマスコミは新潟3区の選挙民の投票行動を批判した。雑誌『中央公論』の1984年2月号では、この選挙で田中角栄に挑んで落選した作家で参議院議員だった野坂昭如の談話を取り上げた。野坂氏いわく「新潟3区は文化の面で極端に遅れている。ちょっと信じられないくらいです。文化というと、きわめて抽象的に聞こえるかもしれません、長岡にシンフォニーが来たこともなければ、東京からの芸能人は玉川勝太郎といった人たちだけです。すぐれた音楽や文化にじかに接すれば変わるものがあると思う。五木寛之や井上ひさしが来て話をする。それでガラッと変わる部分があると思うんです。眠っていたものが目覚めてくるはずです。」さて、野坂氏は新潟3区民はどのようであるから、なぜ自分が落選し、田中角栄が当選したのだと言っているんだろうか?

(この資料は、次の文献を参考にして筆者が作成した。蒲島郁夫『戦後政治の軌跡—自民党システムの形成と変容—』岩波書店、2004、pp.25-32 野坂昭如・伊藤昌哉「角よ あなたは強かった」『中央公論』中央公論社、1984、pp.108-113)

2. 田中角栄略年譜(省略)

(新潟日報『入門田中角栄—記録・評伝—』2003年などに基づいて筆者作成)

3. 金権政治家としての田中角栄(省略)

(立花隆『巨悪VS言論』(上)文春文庫、2003年、pp.407-408より)

4. 選挙と金

①自民党総裁選挙と金

昭和47(1972)年7月5日午前十時過ぎ、東京の日比谷公会堂で自民党第27回臨時党大会が開かれた。目的は第6代総裁(事実上の総理大臣)選挙である。自民党所属の衆参国議員476人が有権者であった。午前十一時過ぎに始まった第一回投票は次のような結果となった。

| | | |
|-----|------|------|
| 第1位 | 田中角栄 | 156票 |
| 第2位 | 福田赳夫 | 150票 |
| 第3位 | 大平正芳 | 101票 |
| 第4位 | 三木武夫 | 69票 |

過半数を超える者がいなかったので、規定により上位2名の決選投票となった。決選投票は次のような結果となった。

| | | |
|-----|------|------|
| 第1位 | 田中角栄 | 282票 |
| 第2位 | 福田赳夫 | 190票 |

午後0時42分に勝負が決し、田中角栄は日本の政治の頂点に立った。この選挙は「角福戦争」と呼ばれ、各陣営は票を獲得するために巨額の金をばらまいたと言われている。共産党は機関誌「赤旗」で少なくとも80億円以上の金が動いたとする推定を報じた。田中角栄は中曾根康弘に立候補を断念するために7億円を支払い、中曾根派の議員には1000万円ずつが配られた、というある国會議員の談話を週刊新潮が報じた。各新聞社の記者たちは、候補者の事務所だけでなく国会の廊下でも現金の授受が目撃されたと座談会で談じた。「現金封筒の札束が薄ければ内ポケットにすっぽり入るのに、厚くてなかなか入らないので目撃されやすかった」、「ウイスキーのオールド・バーの空き箱に

ちょうど1000万円入るので利用された」などという話がまことしやかに伝えられた。当時角栄のそば近くにあった某氏によれば、角栄がある議員に投票依頼の電話をかけると、「すでに福田から金をもらった」と答えたが、角栄は即座に「その二倍だそう」と言ったという。

この総裁選が「角福戦争」と呼ばれるほど激しくなった背景には、前首相の佐藤栄作の意向がからんでいたと言われる。佐藤は後継者としては大蔵官僚出身で田中よりも年配の福田赳氏を望んでいたという。財界とのつながりもある福田の方が最初は有利だった。その状況から逆転するために田中角栄は桁外れの資金を用意して議員たちに配ったことが、争いを激しくした原因だと言われている。佐藤栄作は角栄が決選投票で勝利した瞬間、顔から血の気が引いたという。午後の新総裁祝賀パーティにも出席しなかった。(津本陽『異形の将軍 田中角栄の生涯(下)』などを参考にして筆者が作成)

②1974年の参議院選挙と金(省略)

(大下英治『実録田中角栄と鉄の軍団(中)』講談社、2004年などから作成)

5. 地元利益誘導政治～只見川ダム建設の場合

只見川は、日光国立公園の尾瀬沼を水源に、越後山脈と三国山脈の谷あいを抜け、会津盆地で阿賀野川に合流して、日本海へ注ぐ。群馬県から新潟県へ、そして福島県へ流れ、ふたたび新潟県へと蛇行する。その長さは270キロで、上流は渓谷美の秘境であった。両岸は断崖で、見えるのはただただ深い渓谷ばかり一とあって、只見川というのが名前の由来らしい。

しかし、只見川はまたの名を“ただ飲み川”とも言う。電源開発(ダム建設)と水利権をめぐって、「福島県十東北電力チーム」と「新潟県十東京電力チーム」が争い、お定まりの買収供應になっていた。それは昭和22年から28年まで、じつに7年間も続いて、当時すでに1億円とも2億円ともいう、巨額の金が飲み代などに浪費されたのである。

なにしろ只見川は、流量が豊富な上に、大きな落差の得られる好ダム地点が多く、良質の電力を大量に供給できる点で、日本で最も優れた河川として、早くから注目されていた。上流の未開発水力地帯の包蔵電力はおよそ150万キロワットで、ブナ林をはじめとする森林資源や、金銀銅亜鉛などの地下資源にも恵まれている。

昭和22年に、経済安定本部(あんぽん)の河川総合開発調整審議会がこの開発を取り上げ、調査をはじめた。昭和24年7月には、占領軍総司令部から、ダム建設工事の着工許可がおりた。全国各地で貴重な石炭を節約するためにも、水力発電の開発が急がれていたのである。しかし、只見川上流の田子倉、奥只見の2つのダム地点だけは、政争でいたずらに空転していたから、着工どころではなかった。完成すれば、田子倉ダムの発電力は38万キロワットで日本最大、その上流の奥只見ダムは36万キロワットで日本第二位になるはずなのに、新潟県と福島県の争いが激しく、「解決には血が流れる」とまで言っていた。

この紛争は、只見川を上流から階段のようにダムをつくる開発しようとする福島県側と、上流で分水して信濃川のほうへ落とそうとする新潟県側の対立であった。新潟側に言わせると、奥只見あたりの55%が行政区域であるのに、只見川はその先ずっと福島県内を流れて、有効エネルギーを隣県で利用するだけ利用しつくした“廃水”を、会津盆地から越後平野へ戻す、そんなバカな話はない。

新潟県知事岡田正平は、昭和23年1月17日に商工大臣官邸でひらかれた河川総合開発説明会で、突如としてこの分水案を提案したのである。それは奥只見の水を100%，掘ったトンネルで湯之谷村に落とし、高い落差を利用して第一、第二、第三ダムで発電し、あとは農業用水に利用しようというものだった。

文字通りの“我田引水”だったが、崩壊寸前の片山内閣はア然とするだけで、有効な指導ができるはずもない。次の芦田内閣(昭和23年3月10日成立)に引き継がれたものの、こちらも昭電疑獄のため、わずか七ヶ月の短命で終わる。懸案は第二次吉田内閣で処理することになるのだが、ワンマン氏とてあっさり裁断できぬ、こじれにこじれた事態なのであった。

もとより、わが越山田中角栄が、郷土の一大事を拱手傍観するはずもない。奥只見は新潟3区であるし、なによりも只見川開発は当時で1千億とも1千200億ともいわれる、超大型の国家事業である。

一炭管疑獄でやられたのが、昭和23年の暮れでソ、角栄先生は獄中立候補でみごとに当選したらも、被告人ちゅうこって東京では啼かず飛ばずよのう。それで温和しくしておったかというと、なんのなんの、先生に抜け目はねえだよ。只見川開発こそ、土建屋である角栄先生にぴったんこでこつつオ、岡田知事とつるんで、福島県を出しぬかにやならんちゅうて、えらい働きだったのう。新潟の三人衆といわれた代議士が、田中角栄、塚田十一郎、渡辺良夫でソ、そりやもう角栄先生が切り込み隊長にきまっておるだけ。県知事が「わが新潟のために」ちゅうて運動費の札束を、国会議員に渡すらるも、尻込みする先生も中にや居る。そういうとき、角栄先生はニッコリ笑ろうて、真っ先に受け取っておらっしゃる。

新潟県の分流案は、福島県の本流案にくらべて、技術的に難点があり発電コストも高くつくとして、形勢は不利であった。いまだ収賄罪の被告人でありながら、「男は度胸、女は愛嬌。一度や二度は監獄に入らなきや、男になれんよ」といって、この“切り込み隊長”は越後へ水を引くために奮闘した。

(中略)

昭和28年8月、只見川の電源開発をめぐる、新潟・福島の水あらそいは、いよいよ大詰めを迎えた。この7年間、解決には血が流れるといわれながら、両者はひたすら政府関係機関への陳情、宴会に明け暮れており、クタクタに疲れたところで、政府妥協案という運びになったのである。8月28日にひらかれた、第10回電源開発審議会が政府に最終結論を答申した。この審議会が開かれる会場は、新潟・福島それぞれの県議団など分乗した貸し切りバスが、そのたびに包囲してきた。田中角栄はもともと土建屋なのだから、ダム開発ともなれば莫大な国家資金が投じられるのをだれよりも知つており、越後山脈の西側に水を引くことが何よりも肝心なのだと考えて只見川決戦に賭けてきた。

一角栄先生は、只見川決戦のころにや、もう直接には土建屋ではなかったらも、土方としての筋道は知つておられた。金がいくらあればどれくらいの工事ができるか、これこれの工事ならいくら金がかかるか、そういう計算がターッと出来るちゅうところが、並みの政治家とはちがうんだのう。

政府案は、本流の開発を基幹としながら、奥只見ダムから一部の水を新潟側に分水するという、妥協案であった。

初め新潟県知事が提唱した案なら、只見川上流の水量の75%を、信濃川水系に引くことになる。政府妥協案によれば、奥只見ダムから信濃川水系の黒又川まで、直径2.4メートル、長さ6キロメートルのトンネルを掘る。最大流量は毎秒10トンで、毎年7300万トンまで認めるというものだった。奥只見あたりで延べ積雪40メートルで30億トン、夏季の雨が20億トンと推定されており、合計50億トンのうちわずか1.5パーセントの分水では、当初の75パーセント案に比べて問題にならない。

しかし、新潟県はこの政府妥協案をのんだ。一滴も回さないといつてはいた福島県も、ほぼ全面的な勝利だから、この程度の分水で相手のメンツが立つものならと、なんとか納得して、ひとまず騒動はおさまったのであった。

只見川開発特別委員会をもうけて、陳情・宴会をくりかえしてきた新潟県では、とりもなおさず

“分水”的要求は貫徹したとして、県民に成果を報告する。新潟県に降った雪が、溶けて流れで福島県だけを潤し、その廃水が会津盆地で蛇行して越後平野にもどるのではおもしろくないと、おおいにエキサイトしていた越後の人々も、トンネルを通って上流の水をこちらに持ってくると分かって、よくぞやつてくれたとパンザイパンザイなのだ。

じっさい、県費はもとより町村の予算からも、運動費を追加予算まで組んで次から次へと注ぎ込み、累計すれば1億円近い。これでなんの戦果もなければ文字通りの“タダ飲み川”で、責任問題になつただろう。分流案は、大きな落差を得られるのはプラス面だが、技術的に難点があり、アメリカからも疑問視されていた。長い導管を通った雪解け水は、新潟県の主張する農業用水にも適していなかつた。そのような不利な状況を、トンネルを掘つてまでの“我田引水”に一応成功したのだから、敵陣深く切り込んだ田中角栄の評判は高まつた。ここで新潟3区の票の動きを、見てみよう。

[第23回] 昭和22年4月25日

| | | |
|----|-----------|------------|
| 当選 | 亘 四郎 (自前) | 4 9, 5 5 5 |
| 当選 | 神山栄一 (民前) | 4 9, 3 9 0 |
| 当選 | 田中角栄 (民新) | 3 9, 0 4 3 |
| 当選 | 清沢俊英 (社前) | 3 7, 0 2 0 |
| 当選 | 稲村順三 (社前) | 2 6, 2 6 0 |
| 次点 | 小林 進 (革新) | 2 2, 3 8 9 |

[第24回] 昭和24年1月23日

| | | |
|----|-----------|------------|
| 当選 | 亘 四郎 (自前) | 5 6, 5 7 0 |
| 当選 | 田中角栄 (自前) | 4 2, 5 3 6 |
| 当選 | 稲村順三 (社前) | 3 2, 4 9 2 |
| 当選 | 小林 進 (革新) | 3 0, 6 1 1 |
| 当選 | 丸山直友 (自新) | 3 0, 3 8 9 |
| 次点 | 清沢俊英 (社前) | 2 8, 0 7 7 |

(民主党から自由党へ移つた田中角栄、炭管獄で起訴されるが、獄中立候補する)

[第25回] 昭和27年10月1日

| | | |
|----|------------|---------------------|
| 当選 | 田中角栄 (自前) | 6 2, 7 8 8 |
| 当選 | 大野市郎 (自新) | 5 7, 0 7 1 |
| 当選 | 三宅正一 (右社前) | 5 2, 0 0 9 (2区から移る) |
| 当選 | 稲村順三 (左社前) | 5 0, 3 3 2 |
| 当選 | 亘 四郎 (自前) | 3 7, 4 2 9 |
| 次点 | 小林 進 (協前) | 3 3, 8 0 7 |

[第26回] 昭和28年4月19日

| | | |
|----|------------|------------|
| 当選 | 田中角栄 (自前) | 6 1, 9 4 9 |
| 当選 | 小林 進 (右社元) | 5 6, 5 8 6 |
| 当選 | 稲村順三 (左社前) | 5 1, 5 7 4 |
| 当選 | 亘 四郎 (自前) | 4 6, 6 9 0 |
| 当選 | 三宅正一 (右社前) | 4 2, 7 8 1 |

次点 大野市郎（自前） 41, 365

角栄がトップに躍り出たのは、まさに只見川騒動のさなかであった。“切り込み隊長”が、都会よりも北魚沼郡、南魚沼郡など山間部へ入っていったのは、金子元としての後援者がこちらに多かったこと、何より奥只見開発の地元だからである。只見川開発ブームのさなか、選挙区の土建屋たちは、越山田中角栄の引力圏に吸い寄せられていったのである。

政府妥協案をのんで、新潟側でさっそくとりかかったのは、工事専用の道路づくりだった。奥只見ダムは、人跡未踏の秘境に、高さ157メートルのコンクリート壁を築くのである。貯水量は4億五千八百万トンで、わが国最大の人造湖となる。その資材をはこぶるために、まず道路づくりが必要だった。

上越線の小出駅から、湯之谷村の大場まで十キロの直線道路をつくり、そこから電源開発社専用の22キロの道路になる。22キロのうち、18キロまでがトンネルという、新潟県はじまっていらいの大工事なのだった。吹雪にあればトラックは立ち往生して、越冬することになるし、断崖から谷底に転落する者が続出するし、雪崩の犠牲者も出た。総工費40億円をかけた専用道路は、50数人の犠牲者を出して、昭和31年6月に完成した。

一土建屋が選挙に強いちゅうことは、角栄先生を見ておれば、いちばんよう分かるちゅうこってさ。公共事業であるから、指名をもらわにや入札に参加できん、その指名業者を息のかかったものばかりにすれば、談合ちゅうことになるろ。北魚沼あたりの土建屋は、角栄先生のおかげで大きゅうなったんだのう。電発の専用道路に前後して、黒又川の発電所工事にも入ったおかげで、ダーツとこのへんの百姓は土方になった。まア、土木事業ちゅうのは、生コン、電気屋、砂利屋、鉄工所が関係してソ、米屋も酒屋も出入りする。選挙となると、これほど確かなものはないんだのう。土建屋たちはこのときこそ、角栄先生に忠誠を尽くさにやならんと、えらい張り切りようだ。

たとえば北魚沼郡の入広瀬村は、広大な面積の山林に人家が点在する、有権者は二千ちょっとの村だが、田中角栄票が80%という。この村を黒又川が流れて、ダムが第一、第二と出来て発電所が稼働している。固定資産税が入り、公民館や医療施設も充実して、僻地がみるみる文明開化とあってお年寄りは「田中神様」と手を合わせるとか。

後に神様となるべき人は、只見川騒動のころ、じつによく入広瀬村へやってきた。黒又川が焦点になるだろうことは、見通しの確かさで先刻ご承知であったのだろう。奥只見ダムから6キロのトンネルで水を引き、発電所を4つ建設すると決まったときから、神様に奉られはじめたらしい。ところで、神様もまた、適当に儲けておられるだらうことは、察しがつく。しかし、水没補償の金までお召し上げになるのでは、畏れ多くもうらめしい。

それは只見川騒動が解決してまもなくの、黒又第一ダムの水没補償のときである。対象となる地主97人に示した電発側の提案は、一戸あたり80万円であった。地主側は130万円を主張したが、村長らがなだめにかかり、一戸10万円の増額と、橋などの共有部分に対する1500万円のプラスアルファをつけさせることで合意した。10万円ずつは地主に渡されたけれども、1500万円は分配されていない。村の金庫に入ったかといえば、さにあらずで、運動費にしたとかしなかったとか、アイマイな説明がなされるだけだった。だから水没地主たちはいまでも、プラスアルファというの他人の財産を勝手に処分するという意味の英語なのかと、怪しむのである。

さて、解決には血が流れるとまでいわれた水争いは、ひとまず円満解決した。只見川は、日本最大の電力の宝庫としてクローズアップされて経済の高度成長に貢献する。一番上流の奥只見ダムは、昭和37年6月に完成し、出力36万キロワットで、すぐ下流の田子倉ダムの38万キロワットに次いでわが国で第二位の発電所になった。豪雪地帯のため半地下式で、河床から40メートル下がオートメーションの発電施設なのである。

かつての工事専用道路は、奥只見シルバーラインとして観光客にも開放され、わが国最大の人造湖には遊覧船が浮かぶ。下流を、雪解け水の氾濫から救つことになる。そして、この奥只見ダムからは、毎年7300万トンの水が、直径2.4メートル、長さ6キロのトンネルで黒又川に落とされる……はずだった。

しかし、かつて新潟県が分水を現実のものとするために命運賭けて猛運動し、ようやく獲得したトンネル建設は、なぜか中止になってしまったのである。奥只見から黒又川まで、トンネルはたしかに掘り始められていた。6キロのトンネルのため、予算は3億1940万円であった。トンネルが開通すれば、黒又川の流量が増え、第三、第四ダムも建設される計画だったのに、分水中止とともに二つの発電所も消えた。

新潟県議会では、電発案によって中止になったと説明された。昭和37年1月10日、只見川開発特別委員会では、次のように報告されている。

〈懸案の黒又川分水計画撤回に伴う補償の件は、地元と電発と折衝した結果、総額2億8500万円と決定した。この決定のかけには、田中角栄代議士の非常な協力があった。〉

かつての“切り込み隊長”は、昭和35年11月の選挙で7回目の当選を果たし、衆議院水資源開発特別委員長に就任していた。そして翌36年7月には、自民党政調会長になる。「水資源開発」についての特別委員長は、国家的見地から分水のためのトンネルによる、経済的損失をふせぐことにしたのであろうか。もともと、水あらそいをやめさせるために、新潟側のメントを立てたトンネルだったのである。

トンネルは、昭和35年8月に着工している。黒又川側から掘り進んでいたのは、「田中神様」と関係の深い、福田組であった。中止が決まった36年7月、トンネルは両側を足しても3分の1くらいのもので素堀りのままだったが、工費は1億6000万円支払われた。

黒又川分水を中止する補償として、電発は県に5500万円、5つの町村に2億3000万円を払った。名目は協力金である。入広瀬村には8800万円という膨大な金額で、村の年度予算を超えていた。そして、その協力金の使途が、かなりの部分ペールに包まれている。

(佐木隆三『越山田中角栄』朝日新聞社、1977年、pp.47-68より抜粋)

6. 田中角栄の金づくり(1)「土地転がし」

いまさら、田中角栄氏の金権ぶりについては多言を要しまい。総裁選では30～50億円を使ったと言われ、参院選では500～1000億円を使ったと言われる。第二次角福戦争では党内を固めるために10～15億円のお中元を配ったといわれる。話半分としても庶民には想像を絶する金額である。それにしても、これだけ金をばらまくからには、それだけの金がなければならない。それはいったいどこから出てくるのだろう。(中略)

昭和36年、田中角栄氏は日本電建という会社を入手した。この会社は、家・建物の月賦販売会社で、戦後長い間、平尾善保という人がワンマン経営をしてきた。ところが、昭和34年に平尾社長が死ぬと後継者争いとなり、紆余曲折あって寺尾芳男という相談役が社長に就任する。しかし、ほどなくして病に倒れてしまう。そこで寺尾氏は会社の株式を田中氏に譲って後継者に指名した。田中氏は社長就任と同時に、入内島金一氏などのいわゆる田中ファミリーを役員に連ねる。

田中氏がまずやったことは、営業目的を変更して、土地の売買、建物の売買を付け加えたことと、資本金を1500万円から一挙に6000万円に増資したことである。その当時、日本電建には46億円の現金と1億円の土地の資産があった。この現金は月賦で家を買おうとしている加入者たちの掛け金である。田中氏はこの掛け金を現金のまま寝かしておくのはもったいないと言い、これを不動産や土地などに投資しようと言出した。そこで、現金預金を担保に銀行から借金をする。その借金で土地と株を買うという事業をはじめたのである。

なぜ現金をそのまま使わずに、それを担保に借金をするというめんどうなことをしたかというと、その現金が加入者たちからの預かり金である以上、お客様のものには手をつけていませんという形式を整える必要があったからである。

そして、50億円近い巨額の資金を元手に大量の土地と証券を買い入れていく。一方で、新星企業、新日本電建、室町産業などの名前だけで実態のないユーレイ会社を次々と設立した。田中氏はなぜそのようなユーレイ企業を、日本電建社長就任と同時に続けて作ったのか。

一つの目的は、企業に自分の分身の役目を果たさせるためである。室町産業が目白台の私邸の一部の土地所有者となっており、新生企業はしばしば田中氏の株式所有名義人として行動する。

もう一つは土地の転売(いわゆる土地転がし)のためである。たとえば、柏崎原発用地事件には室町産業が登場。この事件は、新潟県柏崎市の砂丘地帯に、東京電力が原子力発電所を作る用地のうち15万6千坪を、田中派越山会幹部である地元県議・木村博保氏が坪あたり百円から五百円で買い占め、これを室町産業に転売し、室町産業から東京電力に転売しようとした事件である。この過程で土地価格は坪100円から260円に上がり、総額4億円の利益が生まれたと言われている。

埋め立て予定をあらかじめ知って、水面を買い占めたといわれる鳥屋野潟事件には新星産業が登場。堤ができるのをあらかじめ知っていて、水害の多かった河川敷を買い占めた信濃川河川敷事件では室町産業が登場、という具合である。

こうした事件には日本電建自身も登場している。鳥屋野潟事件では新星企業との間で、土地をころがしてボロ儲け。光明ヶ池事件では東洋棉花など数社との間で土地をころがし合い、値段をつり上げた土地を住宅公団に押しつけている。新潟大学用地事件では坪2千円前後の土地を7千500円で売って巨大な利益をあげたという。次に示すのは、日本電建の資産と負債の勘定である。

| 年・月 | 借 金 | 現 金 | 土 地 | 証 券 |
|---------|------|------|------|-----|
| 昭和36年3月 | 0 | 46億円 | 1億円 | 0 |
| 昭和37年3月 | 47億円 | 49億円 | 30億円 | 5億円 |
| 昭和38年3月 | 47億円 | 36億円 | 24億円 | 1億円 |

田中氏は昭和37年に社長に就任すると、一挙に30億円の土地と5億円の証券を買い入れたことがわかる。ところで不思議なのは土地ころがしで儲けているはずなのに、損をしていることである。37年の数字と38年の数字を見比べていただきたい。6億円の土地と4億円の証券を手放したはずなのに、なんと現金が13億円も減っているのである。合わせて23億円もの金が雲散霧消してしまったのだ。39年には高額の赤字を出すようになった。月賦の積み立てをしている加入者に実態が知れたら会社を閉じる以外なくなる。会社の未来に不安をもった社員たちが騒ぎ出して、田中氏はピン

チに陥った。

ここでまた不思議なことは、追いつめられた日本電建を、国際興業という会社の社長小佐野賢治が、一株160円に評価して18億円で買ってやり、大蔵大臣であった田中氏の危機を救ったことである。なぜだろうか。実は小佐野氏は、田中氏から危機一髪のところを助けてもらったことがあるし、別のこところで儲けさせてもらったことがあるからと考えられるのである。

危機一髪というのは38年7月のことである。小佐野氏はハワイのプリンセス・カイウラニ・ホテルを買収して、その後の国際ホテル王への道の第一歩を踏み出したところだった。ところが当時、日本人の海外不動産取得とそのための外貨送金は一般に認められていなかった。小佐野氏の場合、海外市场での外貨調達だけではどうしても足りず、日本からの送金が必要だった。しかし、大蔵省事務当局は、それに対して首を横に振り続け、ついに今日払い込まなければ契約がバーになるという日の午後になって、突然OKが出るのである。それが田中蔵相の尽力のおかげだったとは言わないが、小佐野氏が感謝の念を持ったことだけはたしかだろう。

儲けさせてもらったというのは、同じ38年9月の「虎ノ門事件」として有名になる国有地払い下げが大蔵当局から認可になったことをさす。このわずか千百坪の国有地払い下げで、小佐野氏は後に27億円の利益を得ることになる。それは日本電建を田中氏から買う、わずか4ヶ月前のことである。

(立花隆『田中角栄研究 全記録(上)』講談社、1976, pp.63-75 より抜粋、一部加工)

7. 「汚職まがいの政治献金」と「恐喝まがいの政治献金」(省略)

(立花隆『田中角栄研究 全記録(下)』講談社、1976, p.72)

8. 三菱重工の政治献金—「恐喝まがいの政治献金」?

三菱重工の政治献金を調べていったときに、なぜかそれまで自民党へ寄付をしていなかった三菱重工が、昭和47年の下期だけ4700万円もの献金をしていることを発見した。これは「恐喝まがいの政治献金」の典型的のようなものだった。

三菱重工は、昭和42からT2(超音速練習機)の開発をスタートさせ、すでに46年には試作機を飛ばし、第四次防衛力整備計画(47年スタート)で生産に入ることになっていた。四次防原案では、T2を80機、FST2改造機(対地支援戦闘機)を126機、生産することになっていた。ところが、ここまでできたところで、突然、政府はT2、FST2とともに輸入にしろと言い出す。1機15億円もの飛行機、200機分の注文を一挙に失おうということだから、三菱重工が蒼くなつたのも無理はない。それからは次のように展開した。

三菱重工が生産するT2型練習機は、47年当初予算でゼロ査定。復活折衝で20機分だけ認められたが、四次防策定までは、予算執行停止の条件。そのため三菱重工は、設備、従業員とも遊休状態になる。秋の四次防策定段階で、一時、T2は輸入に切りかえられることになる。ところが、ここで政治家が動きだし、そのわずか2日後に、T2国産の方針に逆転し、さらにその二日後、首相(田中角栄)裁断で59機(870億円)に決定している。(立花隆『田中角栄研究 全記録(下)』講談社、1976, p.72)

9. ロッキード事件—「汚職まがいの政治献金」?

アメリカのロッキード社の航空機売り込みにからむ大汚職事件。1976(昭和51)年、アメリカ議会で同社の巨額の工作資金が右翼の児玉善士夫や同社代理の丸紅に支払われたことが発覚。三木武夫首相は真相の徹底究明を約束、国会では小佐野賢治国際興業社主、丸紅・全日空関係者らの証人喚問が行われた。東京地検も捜査を開始し日米司法共助の取り決めてアメリカから資料を入手、関連会社関係者に統いて7月には田中角栄元首相を外為法違反と受託収賄罪で逮捕。総理大臣の犯罪として国民に大きな衝撃を与えた。裁判は1977年から丸紅、全日空、児玉・小佐野ルートにわけて行われ、83年の一审判決では田中元首相に懲役4年の実刑判決、ほかの被告も有罪となる。しかし長期裁判となった同事件は、審理中に田中元首相など5人の被告が死去し、公訴棄却となつた。

(『日本史広辞典』山川出版社、1997年, p.2254)

10. ロッキード裁判の謎(田原聰一郎と木村喜助の場合)

ロッキード裁判における検察の冒頭陳述書を読んで素朴な疑問が生じた。

1972年10月28日に、全日空がロッキード社のトライスターの採用を決定し、翌29日に丸紅の大久保専務はロッキード社のコーチャン会長に電話をかけて、30日朝までに1億2000万円を成功報酬として日本円の現金でほしい、と強く求めた。

そして橋本登三郎元運輸大臣以下6人に700万円から400万円の現金を配った。ロッキード社は11月6日までに児玉善士夫にも計10億3500万円を支払った。しかし、肝腎の田中角栄には、この段階では金の支払いは全くなく、丸紅側は、田中に成功のお礼にも行っていない。

これは、一体どういうことなのか。

検察の冒頭陳述では、年が越えて73年6月の末に、田中の秘書榎本が丸紅の伊藤に催促して、大久保がコーチャンに「誓約をはたすときがきた」と求めて、コーチャンが「いまごろ言い出されても困る」と一旦は断っているのである。

榎本元秘書は法廷では誓約を催促したこと自体を否定しているのだが、かりに催促があったにせよ、八ヶ月間も丸紅はなぜ放置していたのか。コーチャンが「いまごろ言い出されても困る」と言ったのが事実なら、丸紅側とロッキードの間で、田中に対する5億円の支払いの打ち合わせができていなかったということになる。

私(田原聰一郎)は、2000年の秋に、一審から最高裁まで田中・榎本の弁護を担当し、ロッキード裁判の経緯に最も精通している弁護士である木村喜助を、西部新宿駅前にある彼の事務所に訪ねた。ロッキード裁判当時50歳前後、弁護士として脂ののりきった年齢で、精悍な印象の強かった木村だが、その頭もすっかり白髪になり、経た歳月を改めて感じさせた。

木村はこう切り出した。

「うん。そこが裁判で大きな争点だったのですよ。検察側は、伊藤や大久保が5億円については触れたくないで話し合わず、檜山(丸紅会長)にも問い合わせせず、檜山も何の指示もしないまま時を過ごしたのだと説明した。裁判官もそれをそのまま是認していますが、こんな馬鹿な話ってありますか。八ヶ月間も放置していたのですよ。」

木村は昨日のことのように憤慨した口調で言い、

「何よりも、全日空がトライスターの購入を決めた後、(ロッキード社の代理人の)檜山さんはいの一番に、田中さんのところにお礼に行くべきでしょう。そして金をいつ渡すのかを約束すべきでしょう。もしも田中さんに協力を頼んでいたのであれば、ね。それを全然やっていない。その後も、一度もお礼に行っていないのです。」

と強調した。72歳にしては声に張りがあり、肌にも艶があった。「お礼を言わず」「金の支払いを放置していた」ということは、つまり丸紅側から田中角栄への「請託」はなかったのだ、と木村は主張しているのである。

「請託」がなければ「収賄罪」は成立しないことになる。

確かに、一審の判決文には、

「檜山は、(部下の)伊藤、大久保が適当な時期にその(5億円)授受を実行すると考えていて、伊藤、大久保の両名はその実行方について真摯に検討するまでの熱意を有せず、しかも被告人ら相互に触れたくないとの心情から檜山に問い合わせもせず、また檜山からの指示もないままに時を過ごしたなどの事情により5億円供与が遅れたものと推認できる」

と記載されている。

判決文が「推認」というような曖昧さをまとう表現を使っていることに、あらためて驚いた。これでは、ロッキード社と丸紅が田中角栄への「報酬」を放置していた理由付けにはならない。

木村に、「なぜ、こんないい加減な理由がまかり通ったのか」と問うと、「ロッキード裁判は初めから終わりまで矛盾だらけだった。何しろ世論、そしてマスコミが、何が何でも田中をやっつけろと、完全に検察の味方だったので、われわれ弁護側が記者に抗議してもほとんど無視された。そして裁判官も世論の顔色に合わせたのだろう」と、長年の憤懣をはき出すように言った。

(田原聰一郎『日本の政治－田中角栄・角栄以後－』講談社、2002年、pp.46-49)

11 政治腐敗の元凶としての田中角栄

田中が日本の政治を牛耳るようになって、政治家を志す人の質がどんどん低下した。朝日新聞が政治家のイメージを調査したら、「あてにならない」34%、「もうかる職業」13%、「ずるい」11%が上位3つで、合わせて60%です。これほどの政治不信があるというのを恐ろしいことだと思います。品性下劣な政治家というのは、昔から結構いるものですけれども、節度といふものを弁えていた。ところが田中には節度といふものは一切ない。田中というバイ菌によって日本の政治が内側から蝕まれてしまった。野党、官僚まで含めて、田中の金権政治といふものに食い荒らされてしまったという実態が、いまの政治にとって一番大きな問題です。田中が5億もらった、どうしたこうしたということより、田中が連綿としてやってきた金権政治の一環として、あのロッキード事件が起きたのであり、しかもその張本人がこうやっていまだに日本の政治を牛耳り続けているということ自体が、もっと大きな問題だということを十分認識し、自民党はもとより、野党のほうも自分で血を出さくら反省しないと、日本の政治の総体が、田中と訣別することは出来ないと思います。

(立花隆『巨悪vs言論』(上) 文春文庫、2003年、pp.362-364)

12. 金権政治批判に対する元秘書の反論(省略)

(佐藤昭子『決定版 私の田中角栄日記』新潮文庫、2001年、pp.104-111より)

13. 角栄人気

①20世紀を代表する青年政治家

20世紀を代表する若者は、だれだったか。

21世紀をフルに生きなければならない20代の若者100人に、日本経済新聞が街頭調査を試み、平成11年11月27日、その結果を発表した。なんと、政治の分野では、田中角栄が57票を集め、次点の菅直人の15票を大きく引き離した。選んだ理由は、行動力(24)、先見性(22)、志(16)、想像力(11)、強さ(8)、向上心(6)、冒険心(4)、訴求力(4)、勇気(2)、優し

さ（1）、誠実さ（1）、責任感（1）であった。

（三浦康之『頂に立て！田中角栄とR.ニクソン（上）』日経BP社、2000年、p.8）

②2000年（平成12年）3月の朝日新聞「この千年、日本の政治リーダー読者人気投票」

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1 坂本龍馬 | 2 徳川家康 | 3 織田信長 | 4 田中角栄 | 5 吉田茂 |
| 6 豊臣秀吉 | 7 福沢諭吉 | 8 西郷隆盛 | 9 市川房枝 | 10 伊藤博文 |

14. 田中角栄の議員立法

①田中角栄の議員立法、および角栄提案による政府提出立法の一部

昭和25年 建築士法、首都建設法、京都国際文化観光都市建設法など

昭和26年 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法、公営住宅法など

昭和27年 耐火建設促進法、道筋路各法、宅地建物取引業法、電源開発促進法など

昭和28年 北海道防寒住宅建設等促進法、離島促進法、地方鉄道軌道整備法など

昭和29年 道路整備振興法の一部を改正する法律など

昭和30年 原子力基本法、日本住宅公団法など

昭和31年 道路整備特例特別措置法、日本道路公団法など

昭和32年 特定多目的ダム法、国土開発総幹線自動車建設法、高速自動車国道法など

昭和33年 道路整備緊急措置法、首都圏市街地開発区域整備法など

昭和34年 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律、特定港湾整備特別措置法、九州地方開発促進法、首都高速道路公団法など

昭和35年 四国地方開発促進法、東海道幹線自動車国道建設法、北陸地方開発促進法など

昭和36年 低開発地域工業開発促進法、水資源開発促進法など

昭和37年 豪雪地帯対策特別措置法、新産業都市建設促進法

昭和38年 近畿圏整備法、関越自動車道建設法

昭和39年 工業整備特別地域整備促進法、河川法など

昭和40年 新東京国際空港公団法など

昭和41年 中部圏開発整備法など

昭和42年 外貿埠頭公団法

昭和43年 都市計画法

昭和44年 都市再開発法

昭和45年 過疎地域対策緊急措置法、全国新幹線鉄道整備法、本州四国連絡橋公団法

昭和46年 自動車重量税法、農業地域工業導入促進法など

昭和47年 工業再配置促進法など

昭和48年 国立学校設置法等の一部を改正する法律

昭和49年 電源開発促進法、国土利用計画法、国土庁設置法など

（村野まさよし『小泉改革v.s.田中角栄』新潮社、2002年、pp.36-43より）

②道路の有料化とガソリン税

大正時代に作られた道路法を、昭和27年に田中角栄たちは大改正しました。新道路法は、近代的な道路整備をめざし、1級国道、2級国道などの路線を指定し、構造の基準をつくり、管理・保全・費用の負担区分を制定しました。

ただし、最大の問題は、何といっても財源でした。占領軍が驚いたくらい粗末な日本の道路を、日本経済の急ピッチの復興に合わせて整備していくには、資金がまったく足りませんでした。自動車交通量がどんどん増えていくなか、将来を見通しながら、自動車交通網を造りあげるには、抜本的な決策が必要でした。

そこで考え出されたのが、道路の有料化と、ガソリン税の導入でした。当時、これはコペルニクス的な発想だと社会を驚かせました。道路は「ただ」というそれまでの世間の常識をくつがえし、昭和31年に、「道路整備特別措置法」が政府提案され、有料道路事業制度がはじまりました。さらに、大きな議論を巻き起こしたのは、昭和33年に「道路整備緊急措置法」で導入されたガソリン税でした。これは、ガソリン税を目的税として、使途を道路整備に定めた法律で、日本の税制史上に残る出来事でした。

当时「政府固有の予算編成権を拘束する目的税法は憲法違反である」との見解が学界から出されました。しかし、角栄は「そのような憲法論議にはならない」と真っ向から反論しました。現在でも道路特定財源の見直しをめぐって論戦が続いているが、驚くべきことに、当時の国会も、ガソリン税の導入をめぐり紛糾し、何と100日間にわたる長期審議が行われました。

この間、法案提案者として角栄は一人で答弁をして審議を仕切り、結局、成立させたといいます。この法律には、「政府は当該年度のガソリン税収入相当額以上を道路整備の財源として充てなければならない」ことが記されました。（この文言は、「ガソリン税を財源とする」という直接的な表現を避けしており、角栄はこれによって大蔵省の予算編成権を尊重することで反対派を押さえたという）

ガソリン税について、角栄は次のように話しています。

「ええですか。自動車が走るにはまず道路がいる。歩道ならともかく、自動車道路となれば舗装が必要だ。道路をつくり、舗装するにはカネがいる。それなら、クルマを走らせるために、まずガソリンが必要なのだから、ガソリン税をとって財源を確保し、道路づくりをやるべきだ。道路がよくなれば、クルマの利用者が増える。ともなって、ガソリン税が入れば、それをまた道路づくりに回せるというものだ」

こうして、道路整備の財源としてガソリン税（揮発油税）が使われることになり、昭和33年当時は200億円であった道路整備費が、その後の15年間に100倍以上に増大したといいます。

何もないところから財源を確保することにおいて、角栄は天才的ともいえる知恵と意志と粘りを持っていました。

（米田雅子『田中角栄と国土建設－「列島改造論」を越えて－』中央公論新社、2003年、pp.46-48）

③公団方式の誕生（省略）

（米田雅子『田中角栄と国土建設－「列島改造論」を越えて－』中央公論新社、2003年、pp.48-51）

15. 1965年の金融危機と蔵相角栄の決断

（草野厚『山一証券破綻と危機管理－1965年と1997年－』朝日選書、1998年、pp.161-166より）

16. 日米織維交渉と田中角栄（省略）

（三浦康之『頂に立て！田中角栄とR.ニクソン（下）』日経BP社、2000年、pp.396-402などを参考にして筆者が作成）

17. 小泉構造改革と田中角栄（省略）

①角栄氏の呪縛（省略）

（村野まさよし『小泉改革v.s田中角栄』新潮社、2002年、まえがきより）

②「自動車重量税」に対する近年の批判

自動車重量税という税金をご存じだろうか。新車を買ったり、車検の時期になるとごっそり取られる。0.5トンにつき年額6300円、ふつうの車は1.5トンなので年額1万8900円、新車購入時には3年分が取られるから5万6700円、次の車検時には3万7800円が取られる。

高いなあ、と思いつながらも支払うのは、本来ならば税務署の仕事なのに車のディーラーや車検の整備工場が代理で税金を徴収するからで、消費者の錯覚を巧みに利用しているのだ。

自動車重量税を発明したのは自民党幹事長時代の田中角栄だった。1971年のことである。日本列島改造論を掲げて首相になる1年前だった。公共事業を推し進めるための財源が足りない。それなら車から取れ、と大蔵省に命じた。大蔵省では理論武装すべくいろいろと考えたが名案は浮かない。結局、自動車に乗る権利があれば相応の負担が求められる、というおかしな論法をつくった。原因者負担と名付けた。車が走ると道路が傷むし騒音や大気汚染をもたらす。それらに対してユーザーは責任がある。。。

大蔵官僚は田中角栄に、国民をだましなさい、と言われてその通りにした。ここが大蔵官僚の蹟きの一里塚であった。プライドを失うきっかけである。こうして土建屋が確実に儲かる仕組みの一つができた。当時の福田赳氏大蔵大臣は、国会答弁で、「主たる目標を道路においておりますが、道路標識その他の交通安全対策、これにも配慮いたし。。。」と弁解している。道路利用者に配慮した一般財源、というような曖昧な言い方をした。自動車重量税は道路特定財源とは明記されておらず、したがって目的税としての法的根拠はない。この国会答弁が実質的な道路特定財源の唯一の根拠とされているのである。

1997年度の自動車重量税は1兆1千億円もの巨額に膨らんでいる。うち国が8割、2割が地方に配分される。国分のうちのさらに8割、7000億円は自動的に道路特定財源に入る。

このほかにも一台の車を所有すると、これでもかこれでもかと税金をむしり取る構造がつくられている、ということを説明しておきたいので、数字が並ぶが我慢してほしい。

車を買うと、自動車取得税6000億円（地方税）、購入時の消費税1兆円（一般会計）。保有しているだけで自動車税1兆7000億円（地方税）、自動車重量税1兆1000億円（実質的に道路特定財源）、軽自動車税1100億円（地方税）。以上、車体にかかる税金計4兆5000億円。

走行段階では、揮発油税2兆9000億円（道路特定財源のガソリン税2兆6000億円と地方道路税3000億円に分かれる）、軽油取引税1兆4000億円（地方税）、石油ガス税300億円（道路特定財源）、消費税3800億円（ガソリンも軽油もガスにも一律にかかる。価格構成のうちの税金分にもかかる。）以上、燃料課税は約4兆7000億円。

車体、走行合わせて9兆2000億円。このうち目的税は建設省の道路特別会計へ回る。地方税も目的税は道路事業に回る構造になっている。少なくとも自動車重量税は目的税扱いせずに、一般会計へ戻したらよい。せめて国債償還など国の借金返済に充てられた方が、年度末の全国各地の道路工事で無駄遣いされるよりも納税者は納得がゆく。

道路特別会計は建設省の聖域で、3兆7000億円にのぼる。地方分の道路特定財源と自治体の一般会計からは5兆5000億円が道路に回されている。農林水産省は農道をつくる。林野庁は林道をつくる。それとは別に国道、県道、市道のためにこの9兆2000億円が使われる。今の日本に、それだけの道路が必要なのだろうか。もっと驚くことは、日本道路公団の高速道路が道路特別会計とは無関係という現実である。

日本道路公団の高速道路は、財政投融資から借りたおカネで建設され、借金残高23兆円、第2の国鉄である。借金の利子のためにさらに毎年2500億円の税金がつぎ込まれる。道路特別会計にはおカネがふんだんに余っている一方で、道路財團は借金漬けなのだ。こんなおかしなことが、よくも罷り通ってきたと思う。

(猪瀬直樹『統・日本国の大研究』文春文庫、2002年、pp.50-53より)

18. ラテンアメリカ諸国の政治・経済との比較—ニカラグアの場合—

| 時 期 | 政治的状況 | 経済的状況 |
|----------------------------------|---|--|
| ①テクノクラティック・モデルの時代 1937年～1979年 | アナスタシア・ソモサ・ガルシア将軍と、その長男ルイス・ソモサ・デバイレの独裁体制が続き、国民の反発をまねいた。 | 金・銅の产出と輸出、綿花やコーヒーなどの輸出、第二次大戦後の好景気などで経済成長をつづけたが、利益の多くはソモサ一族に私有された。 |
| ②ポピュリスト・モデルの時代 1979年～1990年 | サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)がソモサ独裁体制を打破し、革命政権を樹立した。革命政権は、最高評議会を中心として、共産圏との関係を緊密化させ、社会的平等をめざした諸政策を展開した。これに対してアメリカが警戒感を強め、レーガン大統領は旧ソモサ派の反革命勢力(コントラ)を支援して、内戦が続いた。 | ソモサ一族の財産、銀行・金融資本、天然資源とその開発会社が国有化され、土地改革が実施された。これに反発したアメリカなどの海外資本が引き上げられたため、経済成長が縮小し、物資の不足とインフレに苦しんだ。財政も悪化して、超緊縮財政をとらざるを得なくなり、国民の反発をかかった。 |

(増田義郎・山田睦夫編『ラテン・アメリカ史I』山川出版社、1999年などを参考に筆者作成)

19. ラテンアメリカ諸国の政治・経済との比較—チリの場合—

| 時 期 | 政治的状況 | 経済的状況 |
|----------------------------------|--|--|
| ①ポピュリスト・モデルの時代 1938年～1952年 | アギレ・セルダを大統領とする中道・左派の人民戦線政府が成立し、中間層や労働者を満足させようとするポピュリスト的政策を実施した。 | 輸入代替工業化を促進すべく、政府系の信用機関や公社公団を増やし、雇用を拡大しようとした。しかしチリ市場は狭く、工業化は頭打ちとなつた。 |
| ②テクノクラティック・モデルの時代 1952年～1970年 | イバニエス、アレッサンドリ、フレイの三代の大統領を右翼勢力が支持した。ブルジョワ層の利益が擁護されたが、労働者や農民の不満は高まった。1970年の大統領選挙では左翼連合のアジェンデが当選した。 | 開放経済と外貨導入による重化学工業の育成、銅生産と輸出の拡大、賃金の抑制による国際競争力の確保などにつとめた。農地改革も行ったが、恩恵をうけた農家はわずか1066戸にすぎなかった。 |
| ③ポピュリスト・モデルの時代 1970年～1973年 | サルバドール・アジェンデ(アイエンデ)を大統領とする人民連合政権が成立した。経済政策に失敗すると、労働者が「人民権力」の樹立をめざして工場占拠をするなど、政情が不安定となったためピノchet将軍を指導者とする軍部が1973年にクーデタを起こし、アジェンデらを殺して軍事政権を樹立した。 | 賃金の5割増し、金融機関・銅産業の国有化、農地改革などの政策を矢継ぎ早に実施した。短期的には消費ブームが起きたが、すぐに供給不足・物不足となつた。店頭から商品が消えて闇市場に流れた。輸入が急増し、外貨準備が枯渇し、先行き不安から資本の引き上げが加速して経済が混乱した。 |

(高橋均／網野徹哉著『ラテンアメリカ文明の興亡』中央公論社、1997年などを参考に筆者作成)

20. ハンティントンの「対立理論」

アメリカの政治学者サミュエル・ハンティントンは、ネルソン女史とともに図③aのような、テクノクラティック・モデルというものを展開しています。テクノクラティック・モデルというのは、まず、経済発展を進めよう。そのためには国民大衆の政治参加を抑えよう、平等は後回しにしようという考え方ですね。これによって経済的な発展はある程度進む。しかしながら、政治参加を抑えて平等を後回しにすることによって、不平等化が進むわけですね。そうなると、不平等を被る国民たちは不満を抱き、政治的には不安定な状況になります。これを力で抑えようとすると、さらに不満が蓄積される。この悪循環が繰り返し続くと、参加の爆発や革命が起こりやすくなる、と説明するのです。

ただ、革命が成功すると、次の政府というのは図3 bのポピュリスト・モデル的な悪循環に陥りやすくなります。つまり、持たざる者の政治参加を拡大することによって、その革命政府は生き延びようとするわけですね。持たざる者の支持を拡大することによって生き延びようとしますから、どんどん所得の分配をします。所得の分配をしてしまいますと、成長のための十分な資本がないわけですから、経済発展が減速していく。そうすると、経済が減速していきますから、政治不満が高まり、政治が不安定になります。不安定が高まってくるので、政治エリートはもっともっと大衆の政治参加を拡大しようとする。こうした悪循環を繰り返すと、無秩序な状態を招きやすくなり、無秩序を最も嫌う軍部や保守派などがクーデタを起こす可能性が高くなるわけです。

そして、このクーデタが起こると、次にまた、先のテクノクラティック・モデルによる政治体制がつくられてゆく。だから、途上国の多くはポピュリスト・モデルとテクノクラティック・モデルの両方の形態を行ったり来たりするというのが、ハンティントンらのいわゆる「対立理論」とよばれる説明仮説で、1970年代前後の多くの国によく当てはまったわけですね。

(蒲島郁夫「発展、平等、民主主義—戦後日本の政治発展をケースとして—」細野昭雄他編『チリの選択・日本の選択』所収、毎日新聞社、1999年、pp.157-159より)

21. 蒲島郁夫の「支持参加モデル」

ハンティントンの「対立理論」は、よく考えてみると、あまり楽しい理論ではありませんよね。何となく暗い。確かに、現状をよく説明してるけれども、未来がない。そこで、この「対立理論」からいかにして脱出するか、というのが政治発展の理論家に求められたわけです。つまり、ハンティントンの議論というのは、no easy choiceなんですけれども、そこから there may be a choiceにいかに向かっていくのかというのが求められました。私は、その当時博士論文を書いておりましたが、博士論文のテーマを there may be a choiceにしたのはこの理由によります。

では、どうすればいいのか。それは、どこかの国が、このハンティントンの言う、いわゆる悪循環を脱出したはずだ。そのケースを研究することによって、悪循環からの脱出口を探し当てられるのではないかと考えたわけです。そして、身近なケースとして、日本のケースを見てみると、確かに戦後の日本の民主化というのは、経済成長と平等性を両方獲得していく。それから、安定性と政治参加というものを両方獲得していくという意味では、対立理論の悪循環から脱出している。70年代としてはおそらく唯一のケースではなかつただろうかというふうに思います。

それで、この点を論証するために、まず、日本の政治参加の構造を見てみました。これは国際比較的に見ると、非常に面白い。日本人にとっては当たり前のことですけれども、国際比較的に見るとたいへん面白いことがわかった。それは、日本の政治参加には、持たざる者がより多く政治に参加している構造があるということなのです。たとえば、経済発展から遅れる集団、つまり経済発展の赴くまにしていたらどうしても相対的に不利になる社会集団があります。日本ではその集団がより多く政治に参加するという構造になっている。……(中略)

日本では、経済発展から遅れる農村部の政治参加が高いということが、実は対立理論からの脱出にとっても重要な意味を持っているわけです。それを示すのが次図1です。

図1 農村部バイアス（偏向）の帰結

- ①政治参加における農村部バイアス→政治参加における社会経済的中立性
- ②農村部に有利な選挙制度→一票の格差がきわめて大きい
- ③農村部選出の自民党代議士が自民党の官僚的構造の中で早く権力を持つ

図1にありますように、日本においては、政治参加における農村のバイアスというものが、政治参加における社会経済的中立性を非常に高めているわけです。それだけではなくて、実は、農村部に有利な選挙制度がずっと続いたわけです。これは、1950年代から1960年代にかけて、ものすごく経済発展が進み、都市化が進むわけですけれども、それに伴った選挙制度の改革は実施されませんでした。都市と農村の一票の格差が極めて大きくなつたのです。だから、農村部の住民の方が、より多くの政治的パワーを持つ。これが二番目の特徴です。三番目の特徴というのは、農村部から選出される自民党の代議士というのではありません。都市部から選出される自民党の代議士というのは非常に弱いですけれども、農村部選出の自民党の代議士は非常に強い。自民党がだんだん制度化、官

僚化するに従って、当選回数の多い政治家が力を持つようになる。そうすると、農村選出の自民党代議士、例えば、田中角栄さんであるとか、竹下登さんであるとか、そういう農村部選出の政治家の力が非常に強くなる。そういうことで、一層、農村部のパワーが出てきたというのが、日本の特徴です。これは、日本人の我々はみんな知っていることですけれども、実は比較政治学的に見ると大変面白い特徴だと思います。

では、どうして日本ではハンティントンが言うようにならないのか。経済発展から遅れるグループの人たちがより多く政治に参加することによって、政治的安定に結びついていくのか。どうして不安定にならないのか。これが、比較政治学的には、非常にユニークなところな訳です。つまり、持たざる者の政治参加というのは、不安定に結びついていくというのが、これまでの考え方だったわけですね。しかし、戦後日本の政治参加の拡大というのは、実はそのようにならなかった。

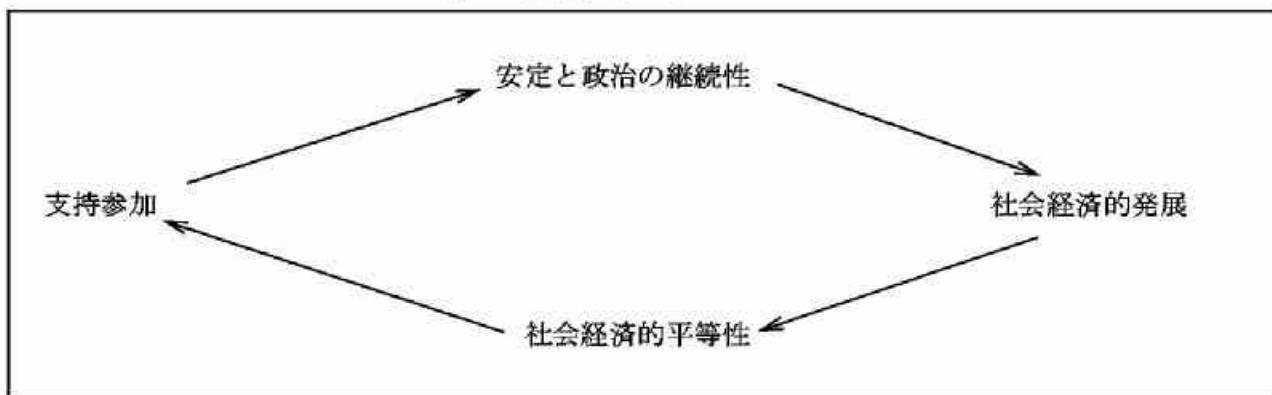
日本人はみんな知っていますけれども、農村部の有権者は、平等よりも経済発展を優先する自民党を支持する。つまり、ラディカルな再配分を掲げる社会党とか共産党ではなくて、むしろ、財界の利益を代表し、かつ経済発展を優先させる自民党を支持するという意味での支持参加であったことがひとつです。それから、二番目には、農村部の政治参加というのは、あまり反権力的ではない。権力への同調がある。急激な変化を好まないという意味での保守性がある。それから、自分の生活に関わりがなければ、政治に関与しようとしないという、そういう特色があります。そういう意味で、農村部の政治参加というのは、急激な再配分を求めるような政党をサポートしなかったということが、戦後日本の政治参加の拡大、持たざる者による政治参加の拡大が、安定に結びついたところに日本の特徴があります。

三番目に、今度は経済的なところに入っていきたい。どうして、日本は平等な経済発展をしたのだろうか。・・・日本では農業部門と非農業部門の所得の平等性は、1950年代から1970年前後まであまり変わらなかった。平等な経済成長を達成したことが日本の特色でもあるわけです。

では、なぜ、都市と農村間の不平等が解消されていくのか。ここに、先ほど述べた政治における農村部バイアスというものが、重要になってくるわけです。つまり、経済発展の赴くままにしておけば、経済的な効率性の高い都市部の方がより多くの利益を受けます。それから、部門別に見ても経済発展の赴くままにしていれば、経済的に効率性の高い部門がより多くの利益を受けます。しかし、政治的な発言権を基に、農村部、それから地方都市においては商店主などの、経済発展そのものからそれほど利益を受けないグループが、政治面では税制であるとか、補助金であるとか、そういう形でものすごい形の再配分を受けるわけですね。それが都市と農村間の平等性に大きな影響を与えてきたというのが、私の議論なのです。

これを私は「支持参加モデル」というふうに呼んでいます。つまりテクノクラティック・モデルとポピュリスト・モデルとはちょっと違うわけですね。図2のように「支持参加モデル」というのは、むしろ、まず支持的な参加から始まって、それが自民党を支持することによって、安定性と政策の一貫性を確保する。それが、より大きな経済発展に結びつくという訳です。そして、経済発展をすればするほど、より多くの資源が所得の再配分に使われますので、より平等性に結びつく。平等性に結びつくことによって、より自民党をサポートするような支持参加が起こるわけですね。

図2 支持参加モデル



(蒲島郁夫「発展、平等、民主主義—戦後日本の政治発展をケースとして—」細野昭雄他編『チリの選択・日本の選択』所収、毎日新聞社、1999年、pp.159-167より)

22. 「支持参加モデル」と田中角栄の演説

演説1 「三国峠を切り崩す。そうすれば、季節風は太平洋側に抜けて、越後に雪は降らなくなる。大雪に苦しまなくなる。」

(解説：1946年4月の戦後初の総選挙における演説の一節。田中は進歩党公認で初出馬、落選。「若き血の叫び」をスローガンに荒唐無稽ともいえる演説をぶった。だが演説の夢は、39年後に部分的に実現する。1985年10月、田中が尽力した関越自動車道が全通した。谷川岳をぶち抜いた全長16.7キロの関越トンネルは、まさに東京と「裏日本」とを直結させた。しかし、中越地震後の豪

雪は、越後を再び苦しめた。)

演説2 「都会並みに農村漁村の生活向上を図る、それが愛の政治だ。」

(解説: 1962年1月23日の衆院本会議での演説の一節。池田勇人首相の施政方針演説に対する自民党代表質問。政調会長時代の国会での公式発言はこれだけ。中央政府から見捨てられてきた地方に政治の光を当てよ、という政治信条を「愛の政治」と定義づけた演説。池田首相が唱える所得倍増政策は農山村・漁村の振興に寄与すべきだという主張でもあった。)

23. つくられた「裏日本」

1997年の日本海側の正月は、ロシアのタンカー「ナホトカ号」の重油流出ニュースであけた感があった。とりわけ、総勢20万人といわれる人々がひしゃくや素手で重油を汲み取る姿は、われわれ「技術大国」日本に住む者にとって衝撃の映像であった。そして、日本海側の人々にはそのショックはさらに大きくなかった。首相も認めたように、政府の事後の対応がきわめて鈍かつたうえに、海上災害防止センターの11隻の油回収船のうち、日本海側には一隻の配備もないことがわかったからである。ドラム缶5000本の処理能力をもつ強力回収船が名古屋からやって来たのは、事故から一週間後のことであった。

すでに新潟沖(1971年)や丹後沖(1990年)のタンカー事故に際して、こうした事態は十分予測・指摘されていたのに、結局、回収船のための50億円の投資はなされなかった。また、日本海側に用意されていた油吸着剤は全国の1割にも満たなかつた。奇立ちの中で、1月30日の新潟県柏崎市議会では、「技術大国日本がひしゃくと素手で立ち向かう事態に腹立たしさを感じる」「油処理船が太平洋側にしか配備されていないのは日本海側軽視」とする政府への意見書が採択された。福井県を取材したドイツの『ターゲスツァイトゥング』紙(1月29日付)は、「汚染された沿岸にある15り原発に張られたオイルフェンスが、原子炉の冷却水を流出重油から守らなければいい。そうすれば原子炉が十分に運転できず、大阪や東京の灯が消えれば、これらの地域も重油被害について認識するだろう」という地元旅館主の批判の声を紹介している。事前の備えの欠如と事後の対応の鈍さの中に、日本海側の人々は太平洋側との格差・差別をみたのである。

もう一つ、最近の例をあげよう。東京の山手線のラッシュアワー時に2~3分おきに走る電車を動かす電力に、JR信濃川発電所の電力が利用されていることはあまり知られていない。戦前に旧国鉄が契約を結んで新潟県中里村に信濃川の水を引いてダムを造り、三カ所の発電所で約45万キロワットを発電し首都圏に送電しているのだ。このため信濃川は農業用水の取得が制限され、鮭や鱒も上がってこれなくなり、漁ができなくなった。現在JRが信濃川から取水する水量は毎秒317トン、この結果下流に流れる水は毎秒わずか7トン。信濃川はやせ衰えてあおみどろが浮かび、河床を露呈して、「死んだ川」になってしまった。子どもたちは、教科書に出てくる「日本一大河」と現実の信濃川とのあまりの違いに驚いているという。

「ナホトカ号」事件や信濃川の水のことを書いていると、私の脳裏に浮かぶことがある。それはこれまで常々考えてきた田中角栄に象徴される問題である。・・・田中がロッキード事件で逮捕された1976年の第34回総選挙で、金権体質を批判された自民党は大敗を喫したが、ひとり獄中の田中だけは16万8000票をとって断トツのトップ当選をした(二位は5万4000票)。新潟に対する批判の声は厳しく、私は上京するたびに、「選挙民の意識の低さ」「目先の利益に走る民度の低さ」などの批判を聞かされた。

一方私は、地元紙『新潟日報』の社説をみて驚いた。同紙は新潟県全域にまたがり、発行部数50万部、地方誌としては全国でも十紙に入る有力紙である。同紙社説は田中の手法である地元利益誘導について、「国家予算の私物化」との批判があることを紹介したうえで、「三区の有権者はこうはみず、新潟県が歴史的にみて決して日の当たる政治や行政的分配を受けておらなかつたので、その遅れを取り戻す必要があると直感している。つまり、いわゆる地域エゴを發揮して地元利益を求めているのではなく、太平洋沿岸地方や大都市に比べてなおも過小すぎた国家投資の是正を求めているにすぎないと、民度の低さ批判に反論したのである。

この新潟と東京の、田中を見る目の歴然たる温度差の中を往復しながら、私はその差について反芻して今日にいたった。その差は、あきらかに「ナホトカ号」事件や信濃川の水についての日本海側の人々の複雑な思いと表裏をなしている。いま、二つのエピソードから話をはじめたが、太平洋側に比して日本海側が差別され、格差があるという実態は、実はここ100年あまりの日本の近代化のなかで歴史的に醸成され、蓄積してきたものであった。それを表現するものが、社会的格差を表現する概念としての「裏日本」である。「裏日本」とは自然的地理的概念にとどまるものではない。日本の近代化のなかで産み落とされた政治的産物であることが重要なのである。まさに「表」「裏」一体の概念であって、「裏」なくして「表」はない。そして、「表」の発展のために「裏」が不可欠であったという事情は、「裏日本」が日本の近代化の問題性を衝く存在であることを示している。

<近代化以前に豊かだった日本海側>

近代以前においては、人々の交流に「海上の道」(柳田國男)が大きな役割を果たしていたこと、とりわけ日本海貿易が重要な役割を果たしていたことはつとに知られている。・・・日本にとって外国といえば中国や朝鮮で、そのルートを通じて文物が輸入された時代には、日本海は決して「裏」ではな

かった。

日本海交通の繁栄を端的に示すのが、江戸時代から明治初期にかけて北海道から大阪までを航行する北前船だった。幕末から明治にかけての時期には、「離れ島」の隱岐大山脇港にも毎年数十隻の北前船が風待ちに入港している。最大級のいわゆる「千石船」は一度に馬1000頭分以上の荷を運ぶ。物流のメインルートは陸ではなく海だった。北前船は天下の台所大阪と北海道・日本海沿岸各地とを結ぶ、当時の物流の幹線航路であった。能登半島の五十洲神社には、当地に寄港していた備前や堺の商人たちの寄進した石灯籠がある。・・・遭難の恐れも大きかったこの時代、船主たちは北方で物資を買い取って、上方で売りさばくという方法、すなわち運賃稼ぎではなくて地域間価格差で巨利を得た。もっとも活躍がめざしかったのが若狭から加賀にかけての地域で、冒険心を發揮して「一航海千両のもうけ」といわれる利ざや稼ぎに精を出し、錢屋五兵衛（1773-1852）をはじめ巨万の富を蓄積する者が輩出した。・・・豊かな生活を送っていたのは、冒険に成功した一部船主だけではなかった。近年の網野善彦氏たちによる奥能登・時国家調査は、離島や陸の孤島とみられていた半島およびそこに住む人々が、想像と異なって、日本海を利用してサハリン・北海道から大阪にいたるまで広範囲に活発な活動を展開し、農業によらずに豊かな生活を営んでいたことをあきらかにした。・・・明治5年、金沢は全国第5位の人口を要する都市であり、文化的にも自負は高く、箔・加賀友禅・九谷焼・漆器などの地場産業も繁栄していた。

＜社会資本形成の遅れ＞

幕末の手工業を基調として地場産業の発展をはかる時代が終わって、富国強兵政策が軌道に乗りはじめ、機械製工業が本格的に発展し始めると、様相は一変する。まず、鉄道が物流を中心となり、社会資本の代表、近代化の中心となる。・・・明治39年（1906年）の鉄道線路を見ると、青森一下関までの縦貫道が完成し、特急列車が東京一下関間を25時間で結ぶようになった。日本海側では、ようやく新潟一直江津、富山一福井などが部分的に連結されたにすぎない。島根県の場合、この時点でもまだ鉄道がない3県の一つであった。・・・一方、海上交通においても大型汽船の時代がはじまった。この造船所についてみると、明治27年段階で設置総数53カ所のうち、日本海側ではわずかに新潟に1工場があるのみであった。大型汽船に対応する近代港湾の造成整備も急務となつたが、横浜・神戸・大阪・名古屋など太平洋岸港が優先され、新潟港や敦賀港・伏木港などが改修されるのは大正に入つてからのことだった。鉄道の発展によって国内交通体系は海から陸へ移行し、海運は外国貿易・長距離運輸に対応できるよう、抜本的な港湾改修が求められた。いずれの面でも、その後太平洋ベルト地帯となる地域と「国内植民地」北海道に集中投資され、日本海側は大きく遅れをとつた。この時代の社会資本の代表である鉄道・港湾に示された遅れは、工業化・資本主義化のための産業基盤全体の立ち後れ=「裏日本」化を集中的に表現するものだった。

＜カネの移転システムと地租の役割＞

工業化には資本・労働力・エネルギー資源など、いわゆる資本の本源的蓄積が必要となる。日本の場合、このための国家資金の大部分は地租からのもので、いきおい農業・農民への負担は重くなつた。明治11（1878）年をみるとこの年の政府租税収入に占める地租の比率は82パーセントに及んだが、府県別納入額では石川県がトップ、新潟県が4位、島根県が11位となっている。明治20年、31年とも新潟県は第3位、北陸・山陰6県の地租額は全国の12パーセントあまりを占め続ける。新潟県は所得税納入額でも東京・神奈川・大阪・兵庫について全国第5位、国税総額でも兵庫・愛知に次いで第3位、東京の国税納税総額は154万円で新潟県の65パーセントどまりだった。日清戦争後、明治32年には新潟県の地租納入額は200万円を越え、全国第1位となつた。・・・地租は明治政府の資本主義工業化、富国強兵政策のための最大の財源となつた。地租・地代ということになると、米単作地帯の平野をかかる日本海側諸県に期待される役割は絶大であった。それは鉄道建設や産業基盤整備の資金として太平洋側西半部に集中投下された。これを日本海側からみたとき、日本海側から太平洋側へのカネの公的移転システムが機能したとみることができる。・・・旧ユーゴスラヴィアが分裂した一つの要因には、クロアチア・スロヴェニアからセルビアへの資本と富の移転に対する前者の不満があったと言われる。

＜人口面での「裏日本」化＞

人口面での「裏日本」化、つまり資本主義化への巻き込まれ方は、東北より北陸・山陰の方が著しく、とくに日本一の人口大県だった新潟県は人口流出の時代を迎える。流出の第一パターンは、農家の次三男を中心とする東京・大阪など大都市への流出である。かれらは工場労働者のほか、都市化にもなつて増加する小商人・職人・店員などになつていつた。風呂屋・豆腐屋・魚河岸など、朝早くから労苦をいとわず働く職種はお手のものであった。こころみに風呂屋の数をみると、明治40年から昭和4年までに東京の風呂屋の数は約1000戸から2417戸に、大阪が400戸から1209戸に増えている。風呂屋は新潟・石川など北陸出身者が過半を占める職種で、なかでも東京においては新潟県中之口村、大阪においては石川県鳥屋町出身者が多いことが有名だった。

＜食糧・エネルギー供給基地としての「裏日本」＞

労働者をはじめ、都市に集中した人々の食を支える米穀は、資金・労働力とともに産業化の基本であった。明治44年に東京米穀商品取引所で売買された米は2062万石、全国取引所売上高の4分の一を占めた。これに大阪取引所における1899万石、横浜・名古屋・神戸を加えると全国の取引の60パーセントに達した。太平洋ベルト地帯への移動を基本とする全国的な米穀移動システムがで

きあがっていた。米単作地帯の日本海側諸県、なかでも北陸諸県はこれら大都市への米穀供給において重要な役割を負っていた。すでに明治21年、東京へ運ばれた米は越中・越後米だけで40万石、東京の全移入量の35パーセントに達していた。・・・エネルギーの面では日本海側は電力の供給基地であった。なかでも列島中央部山系を背にする豪雪地帯の新潟・富山は長野とともに水力発電の三大県であった。大阪にとっての富山県、東京にとっての新潟県は重要な電力供給源だったのである。富山県の発電能力は大正7年に1万キロワットを超え、全国の15パーセントを占めたが、その後関西資本が進出して電源開発が進められ、発電量の70パーセント前後が関西地方へ送られるようになる。同様に福井県の発電量の50パーセントを関西電力、新潟県の発電量の50パーセントを東京電力が占めるようになる。日本海側諸県は「表日本」の工業化のための食糧供給基地となるとともに、エネルギー供給基地となっていたのである。

(古厩忠夫『裏日本－近代日本を問いかねて』岩波新書、1997年、pp.2-51より作成)

24. 「裏日本」問題に取り組む田中角栄

①新潟県古志郡山古志村

昭和51年(1976年)6月27日、古志郡山古志村小松倉の松崎利得、松崎均、それにこの地区的越山会会长渡辺悌三の三人が東京・目白の田中角栄邸をたずねた。この時、松崎利得は老いの身にむちうって書き上げた12ページの小冊子「中山隧道の記録」を田中に手渡した。

ちょうど一ヶ月後の7月27日、田中はロッキード事件の外為法違反容疑で東京地検に逮捕された。その拘置所の中で、こんな書類を読めるものなのかどうか、よくは知らない。しかし、松崎利得の子、松崎均は、田中がこの獄中で、「中山隧道の記録」を読んだと伝え聞いた。重畳とした山中にある山古志村の、とりわけ山奥にある小松倉地区は、集落の四方を山で囲まれている。その人々の「どんづまり」に住む不安感、焦燥感。よし、山腹のひとつに穴をあけようと、戦前から戦後にわたる長い期間、地区民自らツルハシとスコップを交代で振るい、ついにトンネルを掘り抜いた。その後、このトンネルと少なからず関わった田中は、改めて記録を読んで感動したという。

昭和56年4月20日、建設大臣の諮問機関、道路審議会は、全国の5500キロの県道を国道に昇格させた。その中に、この中山トンネルを抜けるルートが含まれていた。まだ手堀りのままで残っている中山トンネルは仮に「県道」としても粗末にすぎた。しかし、ともあれ「国道」になってしまえば、いずれトンネルを改修するにも国の予算が手厚くつく。「中山トンネルをもっと広い立派なものに直す日も遠からず来るだろう」。中山トンネルの国道昇格には、田中の政治力が背後に働いていた。

トンネルのなかった時代、小松倉の人々は、中山峠を越えて広神村から小出町へ買い物などに行っていた。中山峠の上り下り200メートル、約7キロの道のりも夏ならば、山村に生まれた宿命と耐えることもできる。しかし、苦しいのは豪雪の冬だった。吹雪で超すに超されず、峠の頂上の薬師堂で一夜を明かした人が凍死寸前で助けられたこともある。赤紙の来た小松倉の出征兵士は朝7時にたち、峠の向こうに午後3時になってたどりつく。定められた刻限に入営するには、吹雪にさからつても峠越えしなければならなかつた。そして、何としてもつらいのが病人が出たときだ。近くの医者といえば、山古志村種芋原に一人、あとは小出町まで出なければならなかつた。村の男たちが医者を迎えて行き、ソリに乗せ、ソリが走らない山道は背に医者をおぶって峠に戻ってきた。医者の着く前に、息をひきとつた例は二、三にとどまらない。

せめて峠の上がり下りの苦労がなかったら一だれもそう思いながら、そんなことは夢とあきらめていた。

昭和7年2月16日、古志郡山古志村小松倉(当時は東竹沢村)の松崎利得の家に、同じ集落の小川金作が訪ねてきた。「この小松倉に車が入れるようにしたいものだ。それには中山峠の下にトンネルを掘るのが一番いい」。小川の顔は思いつめていた。

当時、車のに入る道といえば、いまの山古志村のごく入り口まで、それも大八車がようやく通れるぐらいの道路しかなかった。小松倉は、そのさらに、さらに山奥である。松崎利得はそれまで、父梅吉が「中山峠にトンネルを掘れば・・・」と口ぐせにしていたのを聞いてはいた。「オヤジの大ぶろしき」と片づけていたその同じ発想を小川金作の口から聞いて、松崎利得は、あれれ、と思った。でも、一体、そんなことができるのか。第一に、集落のみんなの賛成が得られるだろうか。国や県は助けてくれるのか。金は、作業員は、測量や機械の調達は・・・。

3月3日、松崎と小川は中山峠の向こう側、北魚沼郡広神村に住む、のちの県議会議長関矢孫一を訪ねた。それまで二人とも、偉い人には会ったことがなかったから、おつかなびっくり。面会を許され、小松倉の実情を話すと、関矢は「力になろう。しかし県費補助を受けるにはまず村が村道に認定することが必要だ。それさえできれば県の方は引き受けた」。二人は勇んで村に帰り、一週間後、村の各集落の代表に集まつてもらった。

中山トンネル構想は、現実のものと受け取るにはあまりにも突飛で、5人の代表はしばらく声もでなかつた。「あの山に穴をあけたいのはやまやまだ。しかし先立つものは金だ」と、にわかに同意を得られないのもやむを得なかつた。

村議をしていた松崎は、トンネル計画の「村道認定」を村議会に提案するが、反対派ができた。当時の山古志村のように、山間に点在するいくつかの集落からなる村では、一方の村の道路を認めれば、自分の集落の道路の整備は後まわしになる、という背に腹はかえられぬ気持ちが常にどこかにあった。

集落エゴイズムの争いに敗れ、結局「村道認定」は阻まれた。

小松倉集落の中できさえ、賛否両論を克服できていなかった。致命的だったのは、最初に二人が相談したときに集落の有力者である小川喜一が不在だったことである。たまたまできごとが、案に相違して人々の確執を招くことがある。「これがのちのちまで尾を引き、一味の反対となる」と、中山トンネル建設への強固な反対派結成の導火線となったことを、松崎は「中山隧道の記録」の中で悔やんでいる。

そして「村道認定」の不首尾をきっかけに、対立は分裂に発展した。

二人は思った。こうなったら賛成者だけで工事をはじめよう。縁をたどり、無報酬で測量してくれる測量士を探しあてた。その結果、トンネルの長さは約1000メートルであることがわかる。昭和8年11月12日、「山の神のご命日」の日に無事を祈り、中山峠の岩盤に最初のクワを入れた。

が、難問は絶えない。ツルハシは各自で、シャベルはみんなで買えばいい。しかし、掘り出した土砂を外に出すにはどうしたらいいか。トロッコ、レール、まくら木をどう調達するか。みんなで考えた末、養蚕だなに使った一寸五分角のさおをレールにし、まくら木は薪の太いのを使うことにした。けれども、これらはトロッコの重みでみると壊れた。入広瀬村の方で板金を張った木の売り物があると聞いて買い求め、それをレールにすることによってトロッコはかなり容易に動くようになったけれど、同志のふところはだんだん苦しくなってきた。

10年の歳月が流れ、トンネルは延長約300メートルまで掘り進んだ。この間、日本は日中戦争から第二次世界大戦へと突入していた。しかし小松倉では、トンネル賛成派と反対派が相変わらず背を向けあつたままになっていた。応召で人手不足、資材も不足、国をあげて戦争をしている時に、小さい集落の中で相争うのにも疲れた。昭和18年4月、その冬の工期の終わりに、「一時休工」が提案され、工事は中絶した。

山古志村中山トンネルの歴史に、田中角栄が登場するまで、地区の人々の苦闘はなお続く。

トンネル計画の先駆者松崎利得は昭和22年に村長に当選した。占領軍の指令で、戦時中の町村長が大政翼賛会に関係していたということで公職追放になり、村の政治の空白を埋めるために急にかつぎだされたのだ。洋服を一着も持っていない松崎は、知り合いから古着を譲ってもらい、それにゲタ履きといういでたちで、県庁の出先、三古地方事務所にあいさつに出かけた。

事務所の所長は松崎に、「山古志でいま一番やりたいのは何ですか」とたずねた。松崎は頭を離したことのない中山トンネルのことを話した。所長は「山古志には地下資源もないし、森林資源もない。うん、しかし、錦ゴイはあるなあ。錦ゴイを運ぶ林道ということにして、県の補助金をもらおうじゃないか」とアイデアを出した。勇気づけられた松崎はそれから、同じ古着、ゲタばき姿で、新潟の県庁へ通い始めた。話はむろんトンネルのことばかり。「ああまた、むじな村長が来た」と笑われた。「むじな」とは穴掘りの好きなアダグマのことである。しかし、笑われるほどの熱意が役人を動かし、県庁林務課はこれを「民有林開発林道」として認可した。工事費400万円余、補助率3割。手堀りのトンネルはようやく「公」に認知された。

そうなると、集落内のムードにも雪解けがきた。松崎は自家製のドブロクで反対派の説得につとめた。補助金が出るといつても、トンネル掘りの作業は引き続き自分たちでやらなければならない。反対派もついに仲間入りをした。そして昭和24年5月1日、トンネルが開通する日が来た。

トンネル掘りの現場のリーダーは、この計画の先駆者小川金作と松崎利得のそれぞれの子、小川金男と松崎均が交代で務めていた。小川金男から松崎均にバトンタッチして2時間後の午後8時、最後のツルハシが小松倉の外縁への窓を開いた。松崎均はかけつけてきた父の利得と坑道の中で握手した。17年の歳月を費やした労苦を洗い流す一斗の酒も、みんな興奮のあまり半分も飲めなかつた。

が、苦難はまだ終わらなかつた。開通はしたもの、ちょうどちんの明かりで伝い歩き、長ぐつが埋まるほどでこぼこ道のままの状態が続いたからである。トンネルの整備には、県道への昇格と、さらに国道への昇格が必要であった。県道への昇格は、実に昭和48年9月になつてからだった。

松崎利得は、この問題のためによく東京・日比谷の田中角栄邸を訪ねるようになった。田中は、「山古志はトンネルでも掘らんと平らにはならん」といってくれた。田中邸に行くときは、春ならばウドやゼンマイを持参した。山古志名物の錦ゴイを持っていくと、田中は「うちの池に入れておけば、全国の宣伝になるだろう」と受け取つた。

しかし、中山トンネルの「国道昇格」は、建設省の事務ベースで可能な芸当ではなかつた。国道261号の終点を小出町から柏崎市まで延ばすのに、どうして、わざわざ山間部にねじまげて遠回りし、あまつさえ国道17号という別の幹線と交差してまたぐ形で、ルートを設定する必要があつた。中山トンネルを「国道」にするには、これほどの無理をしなければならなかつた。政治路線といえば、これ以上の政治路線はなかつた。田中角栄はその影響力を使い全国の国道昇格延長を当初予定の4000キロから5500キロまで膨らませて、この政治路線をねじこんだ。

政府全体の財政運営の立場からすれば、これは正しい政策選択とはいえない。こうした「利益還元」の積み重ねが、国家財政の赤字を招いたともいえよう。しかし、陽のあたらぬ日本海側、なかでも豪雪地帯の山古志村、さらにそのもつとも奥地の小松倉の人々にとって、これはただちに生存の条件にかかわつていた。全体の利益、などというおぼつかないものと違う生活の現実であつた。行政の通常の「順番」を待つていたら、遅れた地域はいつまでも遅れたまま追いつけない。最後尾から追いつき、追い越すにはどうしたらいいのか。「政治」の力こそそれを可能にするもの、小松倉で37戸の集

落のうちの26戸が越山会で固まっていたのは、そのためにほかならなかつた。

(早野透『田中角栄と「戦後」の精神』朝日文庫、1995年、pp.90-101より)

②「社会主義」から越山会へ

(早野透『田中角栄と「戦後」の精神』朝日文庫、1995年、pp.52-69より)

25.「表日本」からの批判

国から地方にいかにお金がばらまかれているか、という具体的な数字をあげよう。

地方交付税は、東京都民とりわけ23区の住民は、まったくのゼロ、ゼロである。ここ数年、地方交付税が交付されるようになった神奈川、静岡、愛知、大阪といった府県の住民でも、人口比で見てみると一人あたりせいぜい数万円だ。

ところが、地方の市町村になればなるほど、その金額は増え続けていく。東北、北海道、北陸、山陰、四国、九州などの農村、漁村、地方都市は、宝くじ大当たりのような状態だ。住民一人あたりについてその地方自治体に交付されている地方交付税の額は、年間3,40万円台というのは、ザラ。人口が数千人と少ないところにもってきて、産業もほとんどない、という感じの町村には、住民一人あたり60万円以上のお金が、毎年毎年、国から交付されている。積もり積もって、国全体で年間の地方交付税に当たっているお金は、平成13年度で20兆3498億円にものぼっている。国の予算の四分の一を占めるたいへんな額のお金だ。

学校とか病院などの建設費をはじめとする、各種社会資本を建設するための公共事業を中心に当たられる行政投資と呼ばれるお金も、地方と呼ばれる全国の都道府県、市町村に国から大量に使われている。

全国平均は、住民一人あたり37万3649円。これを指數100とすると、大都市差別銀座である関東の都県は、神奈川が60で日本最下位。埼玉県と千葉県が63。東京都と群馬、栃木県が80台の半ば。他の大都市部の府県も全国平均を完全に下回っている。

反対に北海道、岩手をはじめとして東北、北陸地方の県は、ことごとく150前後。鳥取は171、島根は217と日本一だ。実に住民一人あたり、神奈川・千葉・埼玉県民の三倍ものお金が使われている次第である。

大都市の場合は、学校、幼稚園、総合病院、老人福祉施設などなどの生活に密着した社会資本を新しく造ろうとすると、用地の取得費が、地方の市町村の何十倍、何百倍にも達してしまう。ところが、その土地の取得費なども、右の金額の中に完全に含まれてしまっていて、実質数十分の一に目減りする一方だ。割高な分などは、いっさい見込まれていない。

だから、はじめから全国平均以下になっている大都市部の行政投資の金額が、実質的には全国平均の数分の一点あるいはそれ以下、数十分の一に成り下がっている構造が日本列島を覆い続けている。

その根底にあるのは、田舎は貧しい、都市部のお金を地方に、という今となっては時代錯誤の角栄氏の思想である。具体的には、離島、半島、過疎地、僻地、山間、寒冷、積雪などといった田舎的な要素に、地方交付税、各種の補助金、各種の優遇制度を都市部の百倍以上の優先度で各省庁がタップリとお手盛りてしまっているのだ。

その反対に都市部固有の過密、環境悪化などに起因する無数の社会問題を解消するためのお金は、地方交付税、各種の補助金などの算定には、文字通りスズメの涙ほども加味されていないのだ。このことを解消しないかぎり、日本の経済だって決して回復しないと私は確信している。

(村野まさよし『小泉改革v/s田中角栄』新潮社、2002年、pp.19-22より)

26.「支持参加モデル」の射程範囲

支持参加モデルが成り立つには、いくつかの条件があります。例えば、経済成長が持続していることです。· · · それから所得の移転を行う官僚機構が効率的で腐敗が少ないとことです。最近は弛んでしまいましたが、1960年代の日本の官僚制は、国際的にみて比較政治学的には、腐敗の少ない官僚制でした。· · · また、次の点も大事です。それは何かというと農村部に対する所得の分配というものは、農村部からはもちろん喜ばれますけれど、都市部からはあまり喜ばれないわけですね。だから、農村部に対する所得の分配が、都市部からそれほど批判されないためには、農村・都市間の強い社会的ネットワークが必要です。1960年代、都会からたくさんの人々が田舎に帰っていく。しかし、最近は新幹線とか飛行機とかが益、正月にそれほど混んでいませんから、今では社会的なネットワークが非常に薄くなっているわけですね。そういう中で、所得を都市部から農村部に分配しようとすると政治問題化します。しかし、1960年代はまだ都市部に入ってきた農村部の人々には、故郷に親や親族などがたくさんいて、その人たちが農村部が豊かになることをとても好ましいと思っていた。ネットワークが強かったのでよかつたけれども、両者の辯が弱まれば、所得の再配分が政治的な問題となるわけです。私のモデルというのは1960年代の日本の説明には有効性があったけれども、1970年代以降には適合しなくなっていくというような気がします。

(蒲島郁夫「発展、平等、民主主義—戦後日本の政治発展をケースとして—」細野昭雄他編『チリの選択・日本の選択』所収、毎日新聞社、1999年、pp.168-169およびp.191より)